

## 第2章 公立図書館における課題解決支援サービスに関する調査分析

本章では、2014年度に実施した「公立図書館における課題解決支援サービスに関する実態調査」を踏まえ、サービスの実施に影響を与える要因を中心に分析を行っていく。

以下、まず、課題解決支援サービス全般についての分析を行い、次に、市区町村立図書館の分析、都道府県立図書館の分析を行う。

### 1 課題解決支援サービス全般

ここでは課題解決支援サービス全般について、分析を行う。なお、第2章及び第3章の記述では、2014年度調査から分かったことをまず整理した上で（〈2014年度調査から分かったこと〉）、各節で分析を行う事項について、整理を行う（〈明らかにすること〉）。分析ののち、分析から分かったこととして整理を行う（〈分析から分かったこと〉）。

#### 〈2014年度調査から分かったこと〉

- 課題解決支援サービスの利用状況について、「大変増加している」または「増加している」と回答したのは市区町村立図書館が592館（45.7%）、都道府県立図書館が31館（66.0%）であり、「変化なし」と回答したところは市区町村立図書館38.0%、都道府県立図書館17.0%であった。
- 「減少している」と回答したところは市区町村立図書館で2.8%、都道府県立図書館で2.1%と少なかった。
- データベースの提供件数は、市区町村立図書館では1から5が最も多く、続いて0であった。都道府県立図書館においては、6から10が最も多く、続いて1から5であった。

課題解決支援サービスは、近年、多くの図書館で取り込まれるようになってきている。そこで、そうした取組が行われている図書館と、そうではない図書館で利用状況に違いが見られるであろうか。また、今回、4つのサービスに焦点をしばって検討を行ったが、それ以外にどのような課題解決支援サービスが行われているだろうか。自由回答欄をもとに、その分類を試みたい。

#### 〈明らかにすること〉

- 課題解決に係るサービスの利用状況は、どのような図書館の特徴と関係があるか。
- 課題解決支援サービスの実施状況と利用状況に関係はあるか。
- 調査をした4サービス以外にどのような取組が見られるか。

課題解決に係るサービスの利用状況について、増加傾向にある図書館はどんな図書館であろうか。調査では「家族の病気や、自分の健康法についての情報を求めに来る」「税金について分からないことを調べに来る」「自治体の職員が仕事の関係で、地域の産業について調べに来る」といった利用例を複数提示した上で、このような利用の近年における増減を尋ね、その回答傾向と図書館の特徴を検討した。

利用状況が「大変増加している」「増加している」と回答した市区町村立図書館は、職員規模を見ると平均16.7人であるのに対し、「変化なし」と回答した市区町村立図書館は12.5人であった。職員規模の大きな図書館の方が増加しているようである。（ここでいう「規模の大きな（小さな）図書館」という表現は、群に分けた際の相対的な大小を表す。以下同様。）また、都道府県立では一貫した傾向は見られなかった。

次に、何らかの課題解決支援サービスを実施しているところと、実施していないところとで、利用例のような課題解決を目的とする利用の増加傾向を比較した。何らかのサービスを実施している図書館では、「大変増加している」「増加している」と回答した図書館が全体の56.1%であるのに対して、サービスを実施していない図書館では増加傾向にある図書館は23.7%に過ぎない（表1.1）。表は市区町村立図書館を対象としたデータである。都道府県立は、ほぼ全ての図書館が何らかのサ

ービスを実施しているため、ここでは分析をしていない。

表 1.1 課題解決支援サービスの実施状況別に見た「利用例」に類する利用状況（市区町村立図書館）（％）

	大変増加	増加	変化なし	減少	無回答・不明
実 施	3.0	53.1	30.1	2.4	11.4
非 実 施	0.5	23.2	54.8	3.6	17.9

ここから、図書館が何らかの課題解決に関わるサービスを実施すると利用が増加するのに対して、取組がなされないとそうした利用も顕在化してこないことが伺える。このことは、「大変増加している」「増加している」と回答した図書館で実施している何らかの課題解決支援サービスの事業実施数（平均値）を見ても言えそうである。表 1.2 は、今回調査した 4 つのサービスの事業実施数をカウントし、利用状況ごとに平均値をとったものである（対象は市区町村立図書館）。増加していると回答している図書館ほど多くの事業を実施していることが伺える。なお、ここでは、サービスを構成するものを「事業」と呼んでいる（詳しくは、2 市区町村立図書館(2)実施事業数を参照）。

表 1.2 課題解決支援サービスの利用状況ごとの平均事業数

利 用 状 況	平均事業数
大 変 増 加	7.9
増 加	4.4
変 化 な し	1.8
減 少	1.6

今回の調査では、4 つのサービスに焦点を当てて検討したが、それら以外にもそれぞれの図書館の創意工夫により、多様な課題解決に関わるサービスを提供していることは容易に推測できる。そのため、自由記述により、4 つのサービス以外の取組を回答してもらった。なお、今回は学校支援サービスについては除いた。また、多文化サービスや障害者サービスなど、利用対象別サービスとして従来から行われているサービスについては以下の分析から除いている。それらを分類し、類似領域ごとにまとめたのが以下の図 1.1 である。

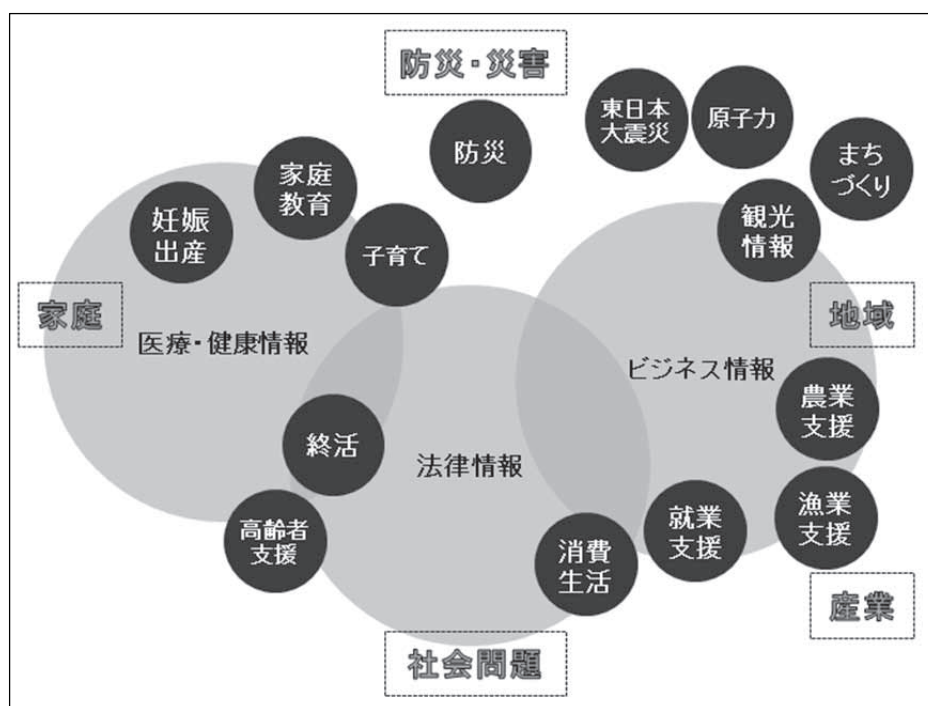


図 1.1 自由記述欄で回答のあった課題解決支援サービス

全体は大まかに家庭、社会問題、地域、防災・災害、産業などに分けることができる。地域の課題をどのような視点で切り取るかについて正解はない。個々の図書館が、自らの置かれた環境を踏まえ、図書館員としての専門性を発揮して取り組む課題を設定することが期待されよう。

#### <分析から分かったこと>

- 市区町村立では、比較的規模の大きな図書館ほど、課題解決支援サービスの利用が増加している。
- 課題解決支援サービスを多く実施している図書館ほど、市民の利用状況は増加している。
- 4サービス以外には、家庭、地域、社会問題、防災・災害、産業などに関わる課題に取り組んでいた。

## 2 市区町村立図書館

以下の分析では、市区町村立図書館における4つのサービスの実施状況について検討していく。

### (1) サービス実施の有無

#### <2014年度調査から分かったこと>

- 何らかのビジネス情報関連のサービスを実施していたのは全体の40.9%だった。
- 何らかの健康・医療情報関連のサービスを実施していたのは全体の42.6%だった。
- 何らかの法律情報関連のサービスを実施していたのは全体の28.9%だった。
- 何らかの行政支援関連のサービスを実施していたのは全体の42.0%だった。
- 都道府県立図書館と比較すると、市区町村立図書館ではサービスを実施している図書館は全体に少なかった。

今回の調査では、「ビジネス情報サービス」等と銘打っていないとしても、それを構成すると考えられるサービスも含めて検討を行った。その結果、一つでも何らかのサービスを実施していると回答したものが上記の結果である。

以下、実施サービスの有無に影響する要因を検討する。ここでは、4つのサービスそれぞれについて、規模、貸出密度、運営形態、地域性、研修の有無といった側面から検討する。関連サービスのうち、一つでも実施していると回答している図書館を実施館、「どれもやっていない」と回答した図書館を非実施館とする。

#### <明らかにすること>

- サービスの実施と図書館の規模に関するか。
- サービスの実施と貸出密度に関するか。
- サービスの実施と運営形態に関するか。
- サービスの実施と地域性に関するか。
- サービスの実施と都道府県立図書館による研修の実施に関するか。

はじめに、図書館の規模と実施状況を検討する。規模については、中央館の職員数の数値を用いている。一般に図書館の規模が大きくなると多様なサービスを提供すると考えられる。表2.1は、各サービスごとに、実施・非実施別に職員数の平均をまとめたものである。表から分かるのは、規模の大きな図書館でこれらサービスが取り込まれる傾向が強いことである。

表 2.1 サービス実施と平均職員数（人）

	実施	非実施
ビジネス情報	21.0	11.1
健康・医療情報	18.4	12.7
法律情報	22.9	12.0
行政支援	17.9	13.1

この傾向は平均職員数5人ずつの階級に分けて実施率を見るとより明確になる。次の図 2.1 からは、図書館の平均職員数が多くなるにしたがって実施率は上昇していくことが分かる。

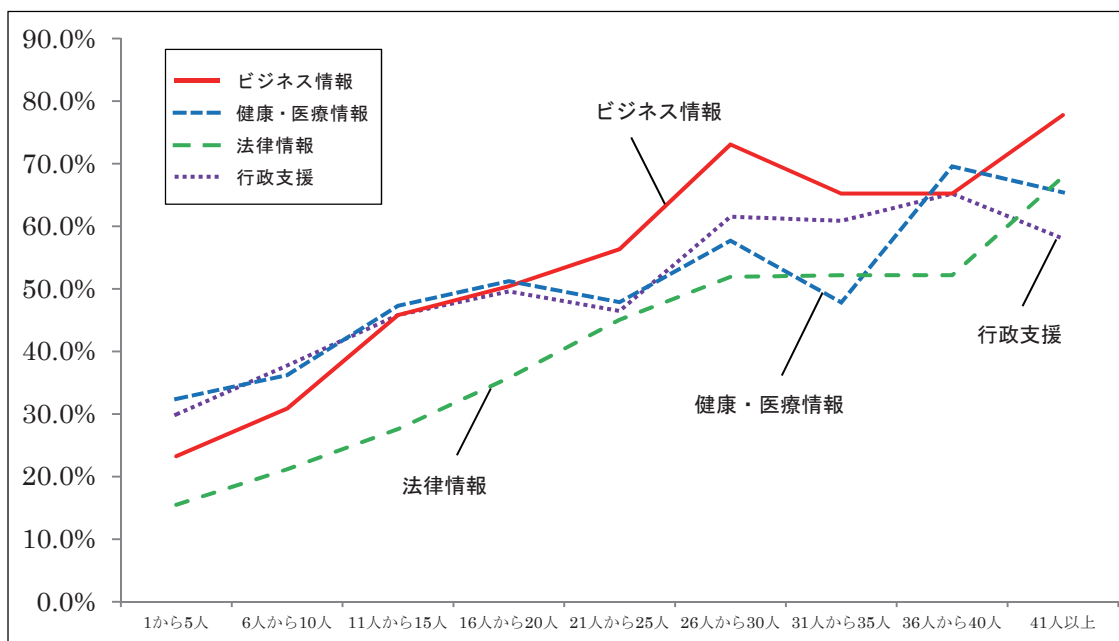


図 2.1 職員数ごとの実施率

次に、各サービスを構成する事業（サービス内容）を基準に、図書館の規模との関係を検討する。ここでは、選択肢として示した事業を実施していると回答した図書館の平均職員数を算出した。

表 2.2 実施事業（サービス内容）と平均職員数（人）

事業	サービス	平均職員数		
		ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報
関連資料を他分野より積極的に収集している		23.2	16.6	20.4
特別のコーナーを設けている		23.0	18.0	19.3
資料リスト、パスファインダー、リンク集を提供している		33.5	30.8	36.6
オンラインデータベースを提供している		33.5	30.9	30.7
オンラインデータベースの講習会を開催している		37.4	42.3	39.4
セミナー、シンポジウム等を開催している		37.0	25.8	38.2
関係機関の利用案内、イベント情報等を提供している		22.9	19.8	17.5
関係機関と提携して相談会等を開催している		34.7	29.9	25.3
特別のレファレンス窓口を設けている		32.0	67.0	67.0
その他		22.1	23.3	20.0

全体に、講習会やセミナーなどのイベント開催、データベースやパスファインダーの整備、レファレンスの窓口設置等は比較的規模の大きな図書館で取り込まれている。それに対して、関連資料の積極的収集やイベント情報等の提供は規模の小さな図書館でも取り込まれていた。イベントや二次資料の整備等、比較的人的リソースを必要とするサービスは規模の大きな図書館でないと取り組

むのが難しいのに対して、コレクション構築の一環として行える活動（関連資料の積極的収集）や、比較的容易に行える活動（イベント情報の提供）は、規模の小さな図書館でも取り組まれているようである。

行政支援については、質問事項が異なるため次の表 2.3 で示した。自治体職員専用ウェブサイトの設置、行政職員対象の図書館活用講座・研修の開催などは、比較的規模の大きな図書館で取り組まれていた。それに対して、行政職員対象のリクエストサービスや、行政職員対象のサービスポイントの設置、庁内資料搬送便等による資料提供は規模の小さな図書館でも実施されていた。従来の図書館サービスの枠を超える事業については、比較的規模の大きな図書館で実施される一方、従来型の図書館サービスの枠内にある事業については、規模の小さな図書館でも実施される傾向にあると言えそうである。

表 2.3 実施事業（サービス内容）と平均職員数（行政支援）（人）

事業（サービス内容）	職員数
行政職員対象の貸出を特別に行っている	18.9
行政職員対象の複写を特別に行っている	18.3
行政職員対象のレファレンスを特別に行っている	21.9
庁内資料搬送便等による資料提供	18.2
行政職員対象のリクエストサービスを特別に行っている	17.6
資料リスト、パスファインダー、リンク集を提供している	23.4
行政職員対象の図書館活用講座や研修を実施している	28.0
自治体職員専用ウェブサイト（庁内ネットワーク）に行政支援サービスに関するページを設けている	30.8
館外に行政職員対象のサービスポイントを設置している	18.1
その他	19.6

次に貸出密度<sup>1</sup>との関係を見る。これまで、公立図書館の活動の主要な指標の一つが貸出密度であったことから、その指標との関連を検討してみたい。結果は表 2.4 のとおり、実施館の平均貸出密度は、全般に実施している図書館の方が高い（なお、貸出述べ冊数は、『日本の図書館 統計と名簿 2014』<sup>2</sup>を参考にした）。

表 2.4 実施館、非実施館ごとに見た平均貸出密度

	実施館	非実施館
ビジネス情報	5.9	4.8
健康・医療情報	5.8	4.9
法律情報	6.0	5.0
行政支援	5.9	4.8

次に、図書館の運営形態について検討する。今回、運営形態は、「自治体職員のみ」「自治体職員中心（一部委託又は一部指定管理者）」「委託又は指定管理」「PFI 事業者」「その他」に分けて質問している。しかし、PFI、その他と回答した図書館は少ないためあまり参考にならない。例えば、ビジネス情報について「PFI 事業者」では 100%の図書館が実施であるが、回答館数が 4 館と少なく、職員数が平均で 40 名と多い。このため、本調査の報告では「PFI 事業者」及び分析結果の解釈が難しい「その他」は除くこととする。

しかし、この場合でも運営形態ごとに、平均職員数が異なることが問題となる。例えば、ビジネス情報に関わるサービスを実施している図書館において、「自治体職員中心」の平均職員数は 26.2 人であるのに対し、「自治体職員のみ」「委託又は指定管理者」は、それぞれ 13.4 人、13.9 人となる。この場合、運営形態をそのまま分析すると、規模の影響がどの程度出ているか分からないため、

<sup>1</sup> 貸出密度とは、一定期間における貸出延べ冊数をサービス人口で割った値のことである。ここでは 2013 年度における図書館の貸出延べ冊数を、自治体の人口で除して求めた。

<sup>2</sup> 日本図書館協会図書館調査事業委員会編。日本の図書館：統計と名簿 2014。日本図書館協会、2015。



職員数を5人毎の階級に分け4サービスの実施率を分析した。結果、全体に実施率は運営形態によってではなく、職員数に依っていた。図2.2はビジネス情報について見たものだが、運営形態にはあまり影響を受けず職員数の多寡にしたがって実施率が変化していることが分かる。

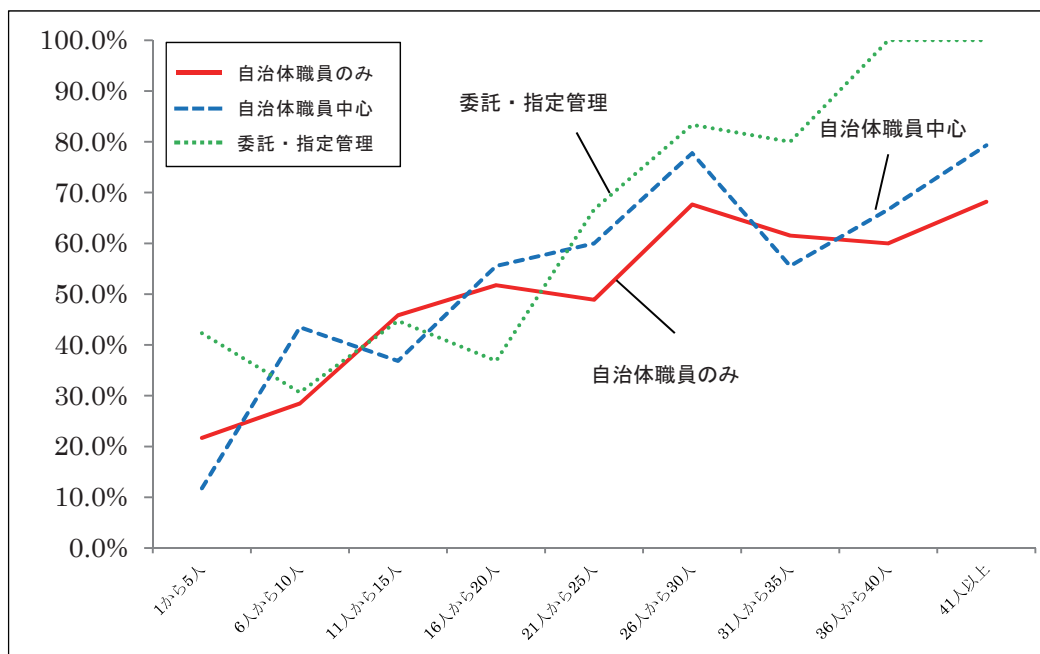


図 2.2 平均職員数と運営形態ごとの実施率 (ビジネス情報)

地域性はどうかであろうか。各サービスについて、県ごとに実施率を算出した。以下、4つのサービスごとに検討しよう。

(ビジネス情報)

ビジネス情報について実施率の高い県は順番に、鳥取県(72.2%)、東京都(70.2%)、大分県(62.5%)、山口県(58.8%)、愛知県(56.3%)である。逆に低いのは、長崎県(15.8%)、和歌山県(16.7%)、広島県(18.2%)、富山県(20.0%)、奈良県(20.8%)である(表2.5参照)。

表 2.5 都道府県ごとの実施率 (ビジネス情報) (%)

都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率
北海道	27.8	東京都	70.2	滋賀県	47.4	香川県	38.5
青森県	27.3	神奈川県	42.3	京都府	25.0	愛媛県	50.0
岩手県	50.0	新潟県	30.4	大阪府	46.7	高知県	39.1
宮城県	52.4	富山県	20.0	兵庫県	40.5	福岡県	48.1
秋田県	55.6	石川県	26.3	奈良県	20.8	佐賀県	47.1
山形県	31.8	福井県	23.5	和歌山県	16.7	長崎県	15.8
福島県	26.7	山梨県	45.0	鳥取県	72.2	熊本県	52.0
茨城県	35.1	長野県	41.5	島根県	40.0	大分県	62.5
栃木県	26.3	岐阜県	44.1	岡山県	32.0	宮崎県	55.6
群馬県	43.5	静岡県	52.9	広島県	18.2	鹿児島県	23.3
埼玉県	45.8	愛知県	56.3	山口県	58.8	沖縄県	39.1
千葉県	44.7	三重県	33.3	徳島県	21.1		

県の実施率とモデル図書館の存在の関係はどうかであろうか。2014年度の報告書にあったように、多くの図書館が参考にした図書館は、都道府県立図書館としては東京都立中央図書館、大阪府立中之島図書館、神奈川県立川崎図書館、鳥取県立図書館であった。市区町村立図書館では静岡市立御幸町図書館、千代田区立千代田図書館、品川区立大崎図書館、新宿区立角筈図書館、塩尻市立図書

館などであった。

実施率の高い県では、東京都、鳥取県などでモデル図書館が存在するが、それ以外の県には見られない。一方、実施率の低い県では、モデル的な図書館は見られない。モデル図書館の存在は実施率にプラスに作用しているが強く影響するとまでは言えそうにない。

### (健康・医療情報)

次に健康・医療情報について検討する。まず地域性はどうか(表 2.6 参照)。実施率の高い県は順番に、大分県 (75.0%)、香川県 (69.2%)、大阪府、鳥取県、宮崎県 (以上 66.7%) である。逆に低いのは、新潟県 (21.7%)、熊本県 (24.0%)、群馬県 (26.1%)、福島県 (26.7%)、石川県、長崎県 (ともに 31.6%) である。

表 2.6 都道府県ごとの実施率 (健康・医療情報) (%)

都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率
北海道	38.1	東京都	49.1	滋賀県	47.4	香川県	69.2
青森県	31.8	神奈川県	42.3	京都府	35.0	愛媛県	43.8
岩手県	34.6	新潟県	21.7	大阪府	66.7	高知県	47.8
宮城県	47.6	富山県	33.3	兵庫県	40.5	福岡県	48.1
秋田県	55.6	石川県	31.6	奈良県	33.3	佐賀県	41.2
山形県	40.9	福井県	58.8	和歌山県	38.9	長崎県	31.6
福島県	26.7	山梨県	55.0	鳥取県	66.7	熊本県	24.0
茨城県	43.2	長野県	37.7	島根県	33.3	大分県	75.0
栃木県	42.1	岐阜県	38.2	岡山県	56.0	宮崎県	66.7
群馬県	26.1	静岡県	47.0	広島県	22.7	鹿児島県	40.0
埼玉県	33.9	愛知県	45.8	山口県	52.9	沖縄県	43.5
千葉県	44.7	三重県	57.1	徳島県	42.1		

県の実施率とモデル図書館の存在の関係はどうか。多くの図書館が参考にしたのは、東京都立中央図書館、鳥取県立図書館、横浜市立図書館、長崎市立図書館であった。実施率を見ると鳥取県は高かったが、長崎県は長崎市立図書館があるにも関わらず、実施率は低かった。

### (法律情報)

次に法律情報について検討する(表 2.7 参照)。実施率の高い県は順番に、東京都 (52.6%)、山梨県、鳥取県 (ともに 50.0%)、栃木県 (47.4%)、愛知県 (45.8%) である。逆に低いのは、青森県 (4.5%)、鹿児島県 (10.0%)、長崎県 (10.5%)、奈良県 (12.5%)、島根県 (13.3%) である。

表 2.7 都道府県ごとの実施率 (法律情報) (%)

都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率
北海道	22.7	東京都	52.6	滋賀県	42.1	香川県	23.1
青森県	4.5	神奈川県	42.3	京都府	25.0	愛媛県	25.0
岩手県	38.5	新潟県	17.4	大阪府	40.0	高知県	26.1
宮城県	38.1	富山県	33.3	兵庫県	29.7	福岡県	25.0
秋田県	16.7	石川県	15.8	奈良県	12.5	佐賀県	17.6
山形県	31.8	福井県	29.4	和歌山県	22.2	長崎県	10.5
福島県	20.0	山梨県	50.0	鳥取県	50.0	熊本県	20.0
茨城県	32.4	長野県	22.6	島根県	13.3	大分県	43.8
栃木県	47.4	岐阜県	14.7	岡山県	16.0	宮崎県	22.2
群馬県	30.4	静岡県	41.2	広島県	22.7	鹿児島県	10.0
埼玉県	32.2	愛知県	45.8	山口県	17.6	沖縄県	21.7
千葉県	42.1	三重県	23.8	徳島県	21.1		

県の実施率とモデル図書館の存在の関係はどうであろうか。多くの図書館が参考にしたのは、鳥取県立図書館、東京都立中央図書館、横浜市立図書館であった。実施率を見ると、それらの図書館が所在する東京都、鳥取県、神奈川県はいずれも高い値だった。モデル的図書館の存在が、実施率と関係がありそうである。

(行政支援)

最後に、行政支援について地域性はどうか(表 2.8 参照)。実施率の高い県は順番に、滋賀県(73.7%)、三重県、鳥取県(ともに 66.7%)、愛媛県(62.5%)、神奈川県(57.7%)である。逆に低いのは、青森県(9.1%)、香川県(15.4%)、徳島県(15.8%)、群馬県(21.7%)、広島県(22.7%)である。

表 2.8 都道府県ごとの実施率(行政支援)(%)

都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率	都道府県	実施率
北海道	34.0	東京都	50.9	滋賀県	73.7	香川県	15.4
青森県	9.1	神奈川県	57.7	京都府	35.0	愛媛県	62.5
岩手県	38.5	新潟県	39.1	大阪府	53.3	高知県	30.4
宮城県	47.6	富山県	40.0	兵庫県	51.4	福岡県	51.9
秋田県	44.4	石川県	31.6	奈良県	45.8	佐賀県	41.2
山形県	31.8	福井県	35.3	和歌山県	27.8	長崎県	36.8
福島県	36.7	山梨県	55.0	鳥取県	66.7	熊本県	44.0
茨城県	32.4	長野県	41.5	島根県	33.3	大分県	56.3
栃木県	42.1	岐阜県	44.1	岡山県	40.0	宮崎県	38.9
群馬県	21.7	静岡県	50.0	広島県	22.7	鹿児島県	43.3
埼玉県	37.3	愛知県	41.7	山口県	41.2	沖縄県	43.5
千葉県	47.4	三重県	66.7	徳島県	15.8		

県の実施率とモデル図書館の存在の関係はどうであろうか。視察を行った図書館は少なく、そのため視察された図書館も少なかった。その中で東京都立中央図書館、横浜市立図書館が比較的多かった。実施率を見ると、神奈川県は比較的高かった。また、『これからの図書館像』<sup>3</sup>で取りあげられた鳥取県も高かった。以上よりモデル的図書館の存在は一定程度、実施率に影響を与えていると言えそうである。

最後に、都道府県立図書館の関与という観点から、都道府県立図書館による研修等の実施の有無との関係を見てみる(表 2.9 参照)。結果、都道府県立図書館で研修を実施している場合、県内のサービス実施率が高い傾向にあることが分かった。ただし、この結果は、地域内の図書館がサービスに積極的に取り組んでいることが、県の研修事業企画に影響を与えたことも否定はできないことに留意が必要である。

表 2.9 都道府県立図書館の研修実施と県内サービス実施率(%)

	研修実施	研修非実施
ビジネス情報	47.9	33.5
健康・医療情報	48.7	40.9
法律情報	35.4	24.9
行政支援	48.4	40.6

<sup>3</sup> これからの図書館の在り方検討協力者会議。これからの図書館像：地域を支える情報拠点をめざして(報告), 2006.



<分析から分かったこと>

- 規模の大きな図書館ほど課題解決支援に関わるサービスを実施する傾向があった。
- 人的、予算的リソースを必要とする事業は規模の大きな図書館で実施される傾向が強く、図書館の日常的サービスの延長で行える事業は規模の小さな図書館でも取り組まれていた。
- サービスを実施している図書館の方が平均貸出密度は高かった。
- サービスの実施と運営形態には顕著な関係は見られなかった。
- 地域によって積極的にサービスを実施するところとそうでないところが見られた。
- モデル的な図書館は、都道府県内の実施率に一定の影響を与えられる。
- 都道府県立図書館による研修が実施されている場合、県内のサービス実施率は高い傾向にある。

(2) 実施事業数

<2014 年度調査から分かったこと>

- ビジネス情報で実施していた事業は「特別のコーナーを設置」「関係機関の利用案内」「イベント情報等」の順に多かった。
- 健康・医療情報では「特別のコーナーを設置」「関連資料を他分野より積極的に収集」「関係機関の利用案内」の順に多かった。
- 法律情報では「オンラインデータベースを提供」「関係機関の利用案内、イベント情報等」「関連資料を他分野より積極的に収集」の順に多かった。
- 行政支援では「行政職員対象の資料」「行政職員対象の複写」「行政職員対象のレファレンス」の順に多かった。

(1) では実施の有無と、それらに関係すると推測される要因を検討した。(2) では、実施しているサービスの多寡と関係する要因を検討する。なお、ここでは、サービスを構成するものを「事業」と呼ぶことにする。図で示せば「ビジネス情報」がサービスで、それを構成する「セミナー等を開催」が事業に該当する(図 2.3 参照)。

検討する要因は規模、コーナー設置、運営形態などである。また、1館当たりの平均実施事業数、県ごとの平均実施事業数についても検討する。

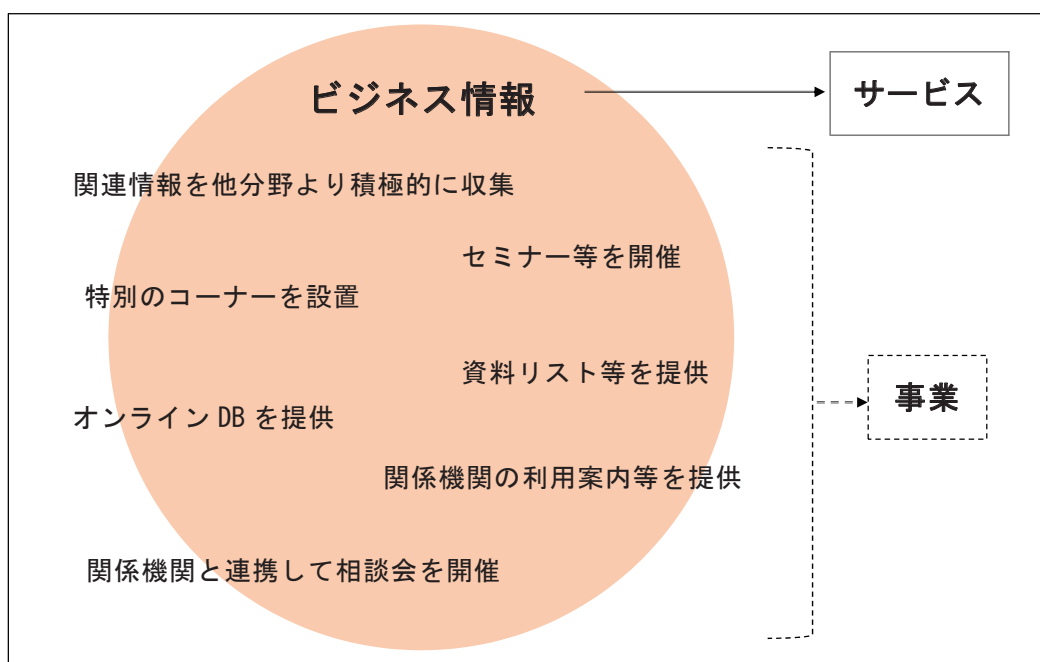


図 2.3 サービスと事業の関係

<明らかにすること>

- 図書館の規模と実施事業数に関係はあるか。
- コーナー設置と実施事業数に関係はあるか。
- 運営形態と実施事業数に関係はあるか。
- 地域（都道府県）により実施事業数に違いがあるか。

まず、図書館の規模との関係について検討する。実施している事業数と規模との関係はあるだろうか。各サービスについて、規模を職員数に代表させ、実施事業数との関係を折れ線グラフにしたものが図 2.4 である。実施事業数の多寡について着目すると、非常に緩やかではあるが、職員数が多くなると実施事業数が多くなる傾向にあることを読み取れる。この傾向はビジネス情報、法律情報、健康・医療情報、行政支援の順に強かった（相関係数<sup>4</sup>による）。

以上の結果は、全体として、比較的規模の大きな図書館、特に人的資源の充実した図書館ほど、多くの事業を実施する傾向にあることを示している。

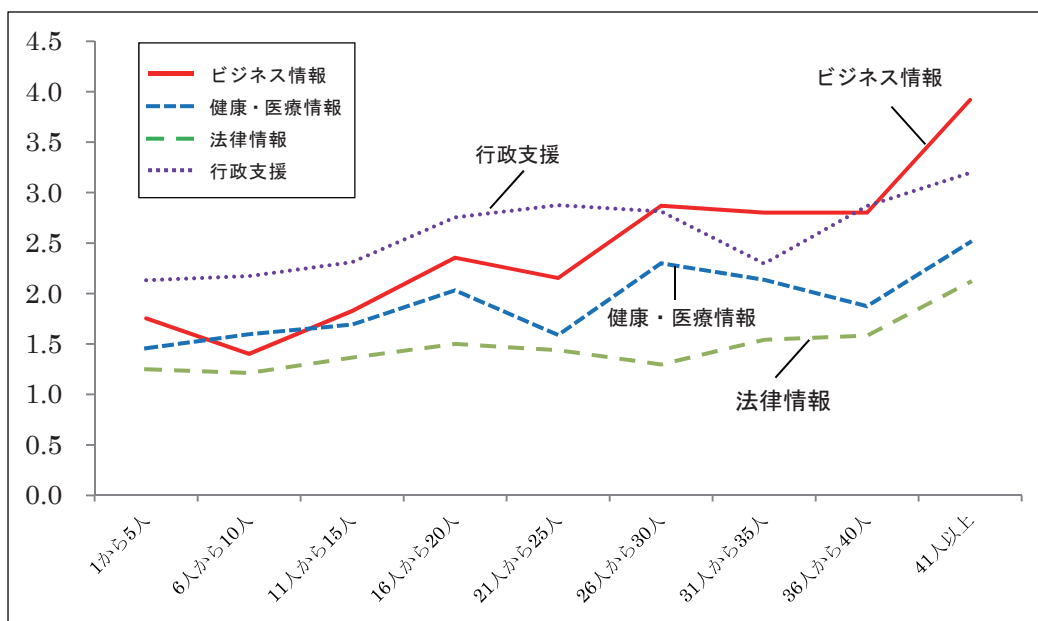


図 2.4 職員数と実施事業数の関係

コーナー設置の有無は実施する事業数と関係していると考えられる。なぜなら、コーナー設置は図書館としてのサービス推進の姿勢を反映したものと考えられるためである。分析では、コーナー設置も含めて事業数を数えた（行政支援についてはコーナー設置を尋ねていない）。

結果、コーナーを設置していると回答した図書館における事業数は、コーナーを設置していない図書館を上回っている（表 2.10 参照）。このことは、コーナーを設置している場合、他の事業を実施する傾向が強くなるが、そうでない場合、少ししか実施していないことを意味している。ただし、コーナー設置も含めた数値であることを考えると、ビジネス情報以外は、コーナー設置にプラスして1つ程度の事業しか行っていない。

表 2.10 コーナー設置と実施事業数

	設置	非設置
ビジネス情報	3.0	1.4
健康・医療情報	2.3	1.4
法律情報	2.2	1.4

<sup>4</sup> 相関係数とは、一方が変化すればもう一方も変化するような変数の関係の程度を表す。必ずプラス1からマイナス1の間の値をとり、0よりも大きい場合は、一方が増えればもう一方も増える。

次に、図書館の運営形態で比較してみる。ビジネス情報で見ると「自治体職員のみ」の図書館では2.2、「自治体職員中心」（一部委託又は指定管理者）は2.5、「委託又は指定管理者中心」は2.0である。「自治体職員中心」の図書館が最も数が多い。しかし「自治体職員中心」は3形態の中で最も職員数が多いため規模が影響を与えている可能性も考えられる。そこで、職員数の段階ごとに図にした。図2.5はビジネス情報であるが、運営形態によって実施事業数に大きな違いは見られない。このことは、他の3つのサービスについても同様である。以上より運営形態によるもの比べて、規模による影響の方が大きいことが示唆される。

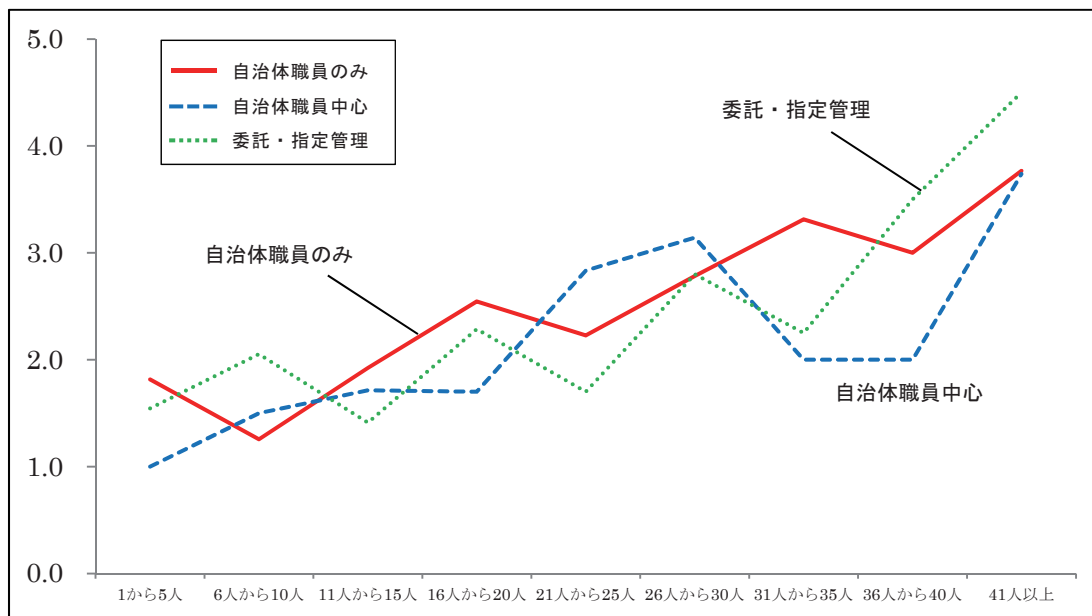


図 2.5 運営形態と実施事業数 (ビジネス情報)

都道府県別に見る。ここでは、非実施館は除き、実施館平均でいくつの事業を行っているかを県ごとに検討した。それぞれのサービスについて結果を検討する。

(ビジネス情報)

まず、ビジネス情報については、全体に中国四国地方の県の平均事業数が多かった(表 2.11 参照)。一方、サービス実施率の高かった東京都や愛知県などは、平均事業数がそれほど多くなかった。これは、多くの図書館がサービスを行っている地域ほど、事業実施数の少ない規模の小さな図書館が相対的に多くなり、結果として平均事業数が少なくなると考えられそうである。

表 2.11 都道府県ごとの平均事業実施数 (ビジネス情報)

都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数
北海道	1.89	東京都	3.00	滋賀県	1.67	香川県	3.60
青森県	2.33	神奈川県	2.27	京都府	2.00	愛媛県	3.13
岩手県	2.08	新潟県	3.00	大阪府	2.36	高知県	1.33
宮城県	1.82	富山県	1.67	兵庫県	1.87	福岡県	2.00
秋田県	1.20	石川県	1.80	奈良県	1.20	佐賀県	1.88
山形県	1.71	福井県	2.75	和歌山県	1.00	長崎県	4.33
福島県	2.38	山梨県	1.56	鳥取県	3.08	熊本県	2.00
茨城県	2.15	長野県	2.05	島根県	1.83	大分県	2.10
栃木県	2.40	岐阜県	2.07	岡山県	2.88	宮崎県	1.50
群馬県	1.50	静岡県	2.72	広島県	5.00	鹿児島県	1.71
埼玉県	2.11	愛知県	2.15	山口県	2.40	沖縄県	2.33
千葉県	2.59	三重県	1.86	徳島県	3.00		

(健康・医療情報)

次に健康・医療情報について検討する。表 2.12 のとおり、広島県が最も多く、続いて神奈川県、鳥取県、滋賀県、愛媛県の順となっている。

表 2.12 都道府県ごとの平均事業実施数 (健康・医療情報)

都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数
北海道	1.59	東京都	2.07	滋賀県	2.56	香川県	2.11
青森県	1.86	神奈川県	2.73	京都府	1.71	愛媛県	2.43
岩手県	1.89	新潟県	2.40	大阪府	2.30	高知県	1.73
宮城県	1.30	富山県	1.20	兵庫県	1.47	福岡県	1.68
秋田県	1.50	石川県	1.33	奈良県	1.63	佐賀県	1.57
山形県	1.44	福井県	1.30	和歌山県	1.57	長崎県	1.83
福島県	1.50	山梨県	1.91	鳥取県	2.67	熊本県	1.50
茨城県	1.56	長野県	1.50	島根県	1.40	大分県	1.92
栃木県	1.63	岐阜県	1.85	岡山県	1.86	宮崎県	2.42
群馬県	1.00	静岡県	1.50	広島県	3.20	鹿児島県	1.83
埼玉県	1.90	愛知県	1.73	山口県	1.33	沖縄県	1.60
千葉県	2.29	三重県	1.42	徳島県	1.50		

(法律情報)

次に法律情報について検討する。表 2.13 のとおり、神奈川県、長崎県、新潟県で事業実施数が多かった。一方、1.0のところも多かった。ここでは、実施図書館のみの平均値を算出しているため、1.0は県内のすべての図書館が1つしか事業をしていないことを意味している。

表 2.13 都道府県ごとの平均事業実施数 (法律情報)

都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数
北海道	1.36	東京都	1.93	滋賀県	1.50	香川県	2.00
青森県	1.00	神奈川県	2.55	京都府	1.00	愛媛県	1.75
岩手県	1.40	新潟県	2.25	大阪府	1.67	高知県	1.33
宮城県	1.00	富山県	1.40	兵庫県	1.27	福岡県	1.54
秋田県	1.33	石川県	1.00	奈良県	1.33	佐賀県	1.33
山形県	1.14	福井県	1.40	和歌山県	1.00	長崎県	2.50
福島県	1.17	山梨県	1.50	鳥取県	2.00	熊本県	1.20
茨城県	1.25	長野県	1.33	島根県	1.50	大分県	1.57
栃木県	1.11	岐阜県	1.20	岡山県	1.50	宮崎県	1.00
群馬県	1.14	静岡県	1.36	広島県	1.20	鹿児島県	1.00
埼玉県	1.58	愛知県	1.36	山口県	1.00	沖縄県	1.00
千葉県	1.69	三重県	1.20	徳島県	1.25		

### (行政支援)

最後に行政支援について検討する。結果、青森県、大阪府、佐賀県で実施数が多かった（表 2.14 参照）。

表 2.14 都道府県ごとの平均事業実施数（行政支援）

都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数	都道府県	実施数
北海道	1.97	東京都	2.59	滋賀県	2.14	香川県	3.00
青森県	3.50	神奈川県	3.20	京都府	2.29	愛媛県	2.80
岩手県	2.70	新潟県	2.56	大阪府	3.31	高知県	1.71
宮城県	2.20	富山県	2.50	兵庫県	1.89	福岡県	2.07
秋田県	2.63	石川県	2.17	奈良県	2.27	佐賀県	3.29
山形県	3.00	福井県	2.67	和歌山県	1.80	長崎県	2.57
福島県	2.00	山梨県	2.36	鳥取県	1.75	熊本県	1.73
茨城県	2.58	長野県	2.68	島根県	1.80	大分県	2.22
栃木県	3.13	岐阜県	2.47	岡山県	2.50	宮崎県	3.14
群馬県	2.40	静岡県	2.41	広島県	1.80	鹿児島県	2.77
埼玉県	3.00	愛知県	2.55	山口県	2.86	沖縄県	2.50
千葉県	2.94	三重県	2.00	徳島県	2.67		

#### <分析から分かったこと>

- ・規模の大きな図書館ほど平均実施事業数が多いという傾向が見られた。
- ・コーナー設置と実施事業数についてはサービスで違いが見られ、ビジネス情報ではコーナー設置が多く、事業実施に結びついていた。
- ・運営形態と実施事業数には明確な関係は見られなかった。
- ・地域（都道府県）により実施事業数に違いが見られた。

### (3) 名称付与

#### <2014 年度調査から分かったこと>

- ・サービスを実施している図書館のうち、特段、名称を付けずに関連のサービスを実施している図書館が多かった。
- ・いずれのサービスについても名称を付けたのは比較的最近になってからであった。
- ・名称を付与することによる効果としては「利用者の認知度が上がった」「職員全体が取組の意識を共有できた」「広報に役立った」などが多かった。

ここでは、名称を付けている図書館と、付けていない図書館について、どのような特徴があるのかを把握する。また、名称を付与することが、図書館にどのような効果をもたらしたのかについてもより詳細に検討する。

#### <明らかにすること>

- ・名称を付けている図書館と規模に関係はあるか。
- ・コーナー設置と名称付与に関係はあるか。
- ・名称付与の観点から見たとき、サービス開始年と、職員数及び事業数に関係はあるか。
- ・名称付与と分館での実施に関係はあるか。



何らかのサービスを実施している図書館のうち、サービスに名称を付けている図書館を調査した。結果、全体に名称を付けてサービスを実施している図書館は、ビジネス情報、健康・医療情報、行政支援、法律情報の順番に多かった（表 2.15 参照）。しかし、全体的に名称を付けずに実施している図書館が多数を占めた。

表 2.15 名称を付与している図書館（館）

	サービス実施館	付与	付与せず	無回答
ビジネス情報	525	169 (32.2%)	315 (60.0%)	41 (7.8%)
健康・医療情報	552	145 (26.3%)	359 (65.0%)	48 (8.7%)
法律情報	383	19 (3.4%)	310 (56.2%)	42 (7.6%)
行政支援	548	41 (7.5%)	414 (75.5%)	93 (17.0%)

規模の観点から見てみると、名称を付与している図書館の平均職員数は、名称を付与していない図書館より多かった（表 2.16 参照）。図書館の計画や方針としてサービス提供を明確化している図書館では名称を付与することが多いと考えられる。分析の結果からは、そうした図書館は規模の大きな図書館であることが示唆される。

表 2.16 名称付与と規模（人）

	付与	付与せず
ビジネス情報	26.0	18.4
健康・医療情報	21.7	17.4
法律情報	28.1	22.6
行政支援	30.0	17.4

名称付与とコーナー設置の関係はどうか。コーナーを設置している図書館の中で、名称を付与している図書館について表 2.17 に整理した。結果、ビジネス情報と健康・医療情報では、コーナーを設置している図書館で名称を付ける傾向が見られた。しかし、法律情報では、コーナーがあっても名称を付けないところも多く見られた。データベースの提供など限定的な事業しか提供していないことなども影響していると考えられる。

表 2.17 コーナーの有無と名称付与（館）

	コーナーあり		コーナーなし	
	付与	付与せず	付与	付与せず
ビジネス情報	160	97	9	239
健康・医療情報	134	122	11	250
法律情報	14	31	5	291

名称を付与している図書館について、規模とサービス開始時期の関係について検討する。この分析の目的は、名称を付与して実施する図書館が、どのような図書館（特に規模との関係で）に変化しているかを明らかにするためである。なお、ここでは名称付与の時期に着目するが、実際には多くの図書館は名称を付与せずにサービスを実施していることも考えられることに留意が必要である。

図 2.6 のとおり、ビジネス情報、行政支援では、名称を付与する図書館が規模の大きな図書館から規模の小さい図書館に移行している様子が読み取れる。健康・医療情報についても初期を除けば、同様の傾向が見られる。全体としては、規模の大きな図書館から取り組まれ、次第に規模の小さな図書館に広がっている傾向を読み取ることができそうである。

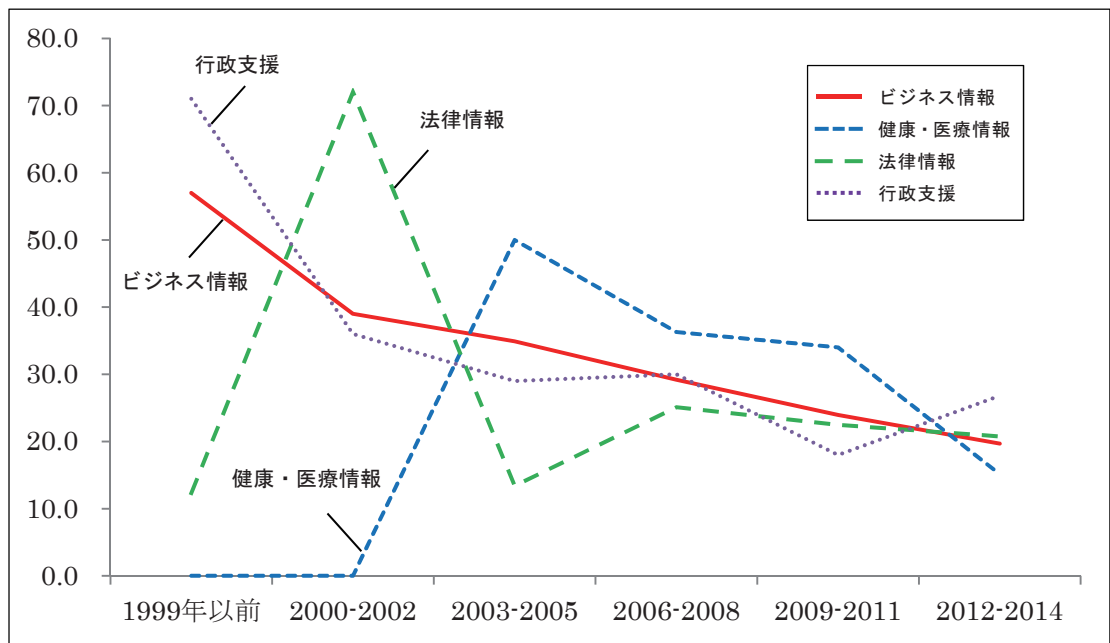


図 2.6 サービス開始時期と平均職員数

次に、サービスの実施状況についても見てみよう(図 2.7 参照)。明確な傾向は読み取りにくいですが、行政支援を除くと、全体に早い時期に始めた図書館は、あまり多くの事業を実施していないが、その後、多くの事業を実施するようになり、次第に減少する、というパターンが見られる。このことは、なにを意味しているのか。最初期に取り組む図書館は、まだサービスに関わる情報が限定されており、どのようなサービスを実施すればよいのかわからないが、サービスを実施する図書館が増えてくると、次第にサービスに関わる情報が普及し、その情報に基づいて多くの事業を実施する図書館が出現する。しかし、上で見たように、サービスを実施する図書館が次第に規模の小さな図書館に移行するにしたがって、自らの経営資源に即した事業を実施する図書館が増えてくる、と仮説的に説明できよう。

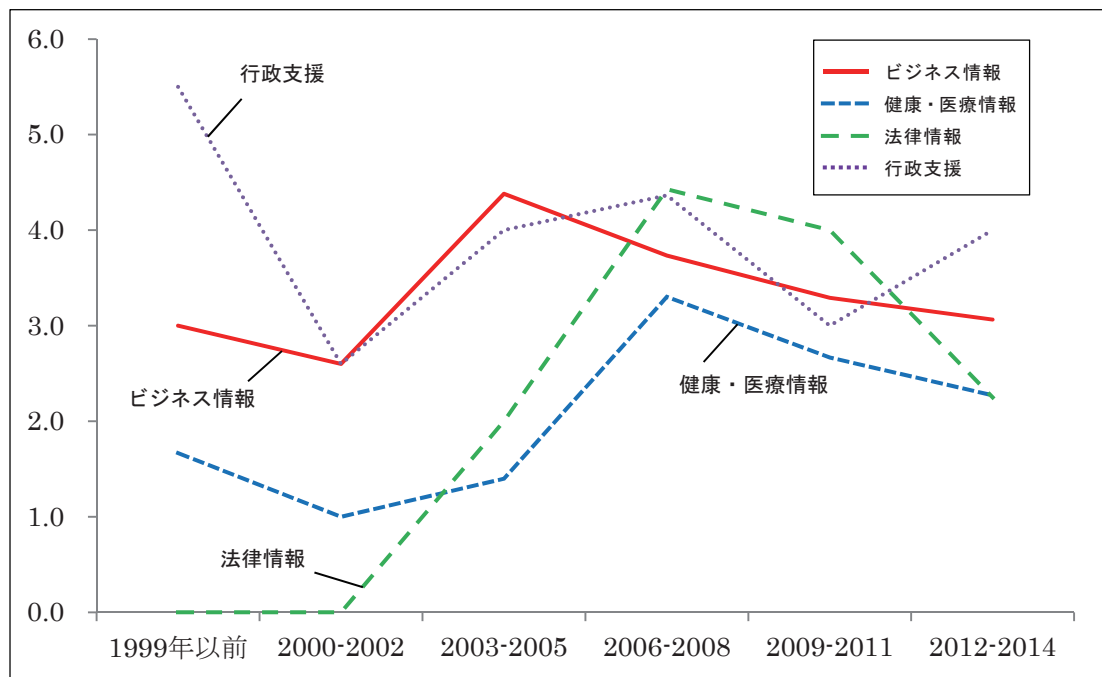


図 2.7 サービス開始時期と平均実施事業数

中央館以外（以下「分館」）の実施についてはどうであろうか。ここでは、分館で名称を付与して実施している図書館について、中央館との関係を分析する。

表 2.18 のとおり、すべてのサービスにおいて、中央館で名称を付与してサービスを実施するところが多く、また、同一自治体の中央館が実施せず分館が単独で実施するところは、きわめて少数であることがわかる。このことは、これらの課題解決支援サービスは中央館がイニシアチブをとって取り組まれており、そうした自治体の中には分館にサービスを拡大している図書館がある一方、分館が独自にこのサービスに取り組むことは少ないことを示唆している。

表 2.18 分館の実施状況（館）

	中央館	分館	中央館非実施分館
ビジネス情報	169	54	16
健康・医療情報	145	46	16
法律情報	19	5	3

次に、名称を付けてサービスを開始した時期をもとに、累積度数分布を描いた。これを見ることで、サービスの普及状況を知ることができる。図 2.8 から、法律情報を除き近年においても依然としてそれぞれのサービスに新たに取り組む図書館が増えていることが分かる。法律情報については、他のサービスと比較して伸びが緩やかとなっている。

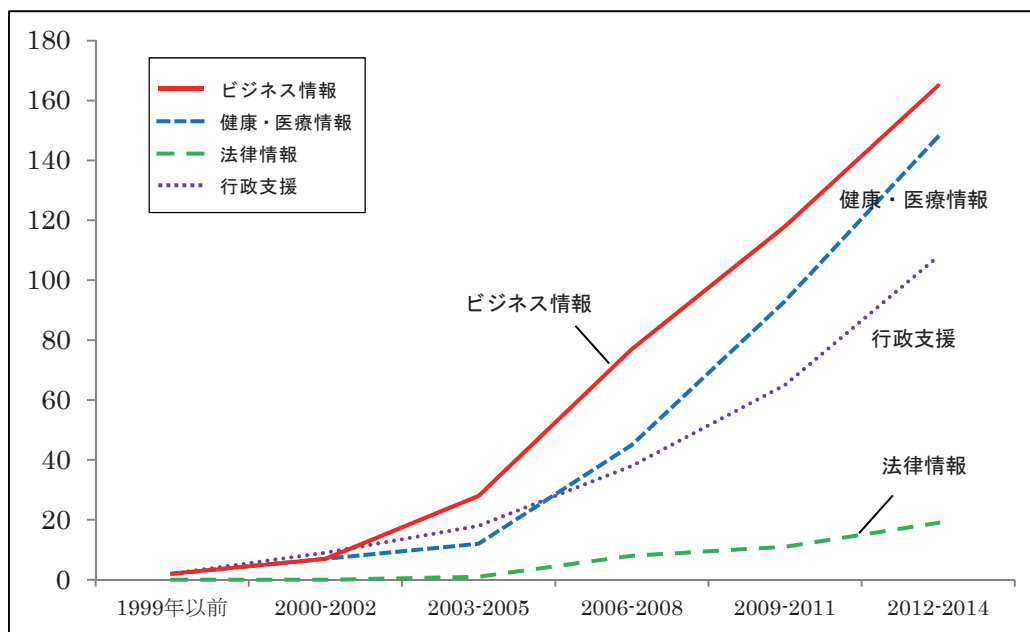


図 2.8 4つのサービスの累積度数分布

#### <分析から分かったこと>

- 全般的に名称を付けている図書館は規模が大きかった。
- ビジネス情報、健康・医療情報ではコーナーを設置し、名称を付けている図書館が多かったが、法律情報では名称を付けない図書館の方が多かった。
- 名称付与という観点から見ると、サービスを実施する図書館は、規模の大きな図書館から、小さな図書館に移行する傾向が見られた。
- 名称付与してサービスをする図書館は中央館に多く、分館で名称を付けている図書館の多くは中央館でも名称を付けて実施していた。

#### (4) 利用状況に影響を与える要因

<2014 年度調査から分かったこと>

- ビジネス情報、健康・医療情報、法律情報において、コーナーの利用状況は、「比較的良好に利用されている」が最も多い。
- ビジネス情報、法律情報では、「あまり利用されていない」が次に多いが、健康・医療情報では、「非常によく利用されている」が次に多い。
- 行政支援では、「あまり利用されていない」が最も多く、次いで「比較的良好に利用されている」が多い。

ここでは、コーナー、サービスの利用に影響を与える要因について分析を行う。特に、名称付与の効果と、広報活動の実施との関係について分析を深める。

<明らかにすること>

- コーナー（行政支援については事業）の利用状況と名称付与に関係はあるか。
- コーナー（行政支援については事業）の利用状況と広報活動に関係はあるか。

コーナーの利用状況と名称付与との関係について分析する。表 2.19 は、各サービスの利用状況と、名称の付与・非付与の関係を表にしたものである。例えば、ビジネス情報について見ると、名称を付与した図書館のうち、「非常によく利用されている」と回答した図書館数が 15 館であることを表している。ここでは、分かりやすくするために、付与と非付与の比（付与÷非付与）を「比」という項目で示している。この値が大きいほど、付与している図書館が相対的に多いことを表している。

表 2.19 名称の付与と利用状況（館）

利用状況	名称	ビジネス情報			健康・医療情報			法律情報		
		付与	非付与	比	付与	非付与	比	付与	非付与	比
非常によく利用されている		15	9	1.7	22	17	1.3	0	2	0.0
比較的良好に利用されている		120	73	1.6	104	119	0.9	13	21	0.6
あまり利用されていない		27	23	1.2	10	11	0.9	3	39	0.1
利用されていない		0	0	—	0	0	—	0	3	—

法律情報については、「非常によく利用されている」と「比較的良好に利用されている」が逆転しているが、全体には、名称を付与している図書館のほうが、よく利用される傾向にあることが読みとれる。

次に、コーナーの利用状況と実施広報活動について分析をした。結果は以下のとおりだった（表 2.20 参照）。表中の数字は、利用状況ごとに、実施している広報活動数を 7 種の選択肢から選んだ数の平均値である。（「—」は回答のなかったことを表す。以下同様。）

表 2.20 コーナーの利用状況と平均広報活動数

	ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報
非常によく利用されている	1.0	0.4	0.5
比較的良好に利用されている	0.8	0.8	0.8
あまり利用されていない	1.0	1.2	0.4
利用されていない	—	—	0.0

積極的に広報活動を行っている場合、広報の方法は多様化し、数値は大きくなると考えられる。その効果が見られるのであれば、利用状況に反映されると考えられるが、表からは、あまり一貫した状況は見られなかった。

しかし、個別の広報の状況と、利用状況を見てみると、3 サービスで一貫していたのは「非常によく利用されている」と回答した図書館では、何らかの広報活動を行っており、「特に広報はしてい

ない」と回答した図書館が相対的に少ない点である。ビジネス情報を例にとると、「非常によく利用されている」と回答している図書館のうちで、「特に広報はしていない」と回答した図書館は12.5%にとどまるが、「比較的良好に利用されている」「あまり利用されていない」になるとそれぞれ32.5%、43.1%と上昇する。このことから、広報活動とコーナーの利用状況との間には一定の関係があると推察される。

次に、質問項目の異なる行政支援について、利用状況に影響を及ぼすと考えられる要因との関係から分析を行う。行政支援では、貸出、複写、レファレンスについて利用状況を尋ねている。ここでは、これら3つの事業について、名称付与と広報活動との関係を分析する（表2.21参照）。

まず、名称付与との関係について検討する。ここでも、名称付与と非付与の比（名称付与÷非付与）をとってみる。値が大きいほど名称付与の比率が高いことになる。貸出では非常によく利用されているから順に0.4、0.1、0.1、0であり、名称付与しているほど、よく利用されていることが分かる。しかし、この関係は複写、レファレンスにおいては明確ではない。

表 2.21 事業利用状況と名称の付与（行政支援）（館）

利用状況	名称			貸出			複写			レファレンス		
	付与	非付与	比	付与	非付与	比	付与	非付与	比	付与	非付与	比
非常によく利用されている	5	13	0.4	1	8	0.1	0	7	0			
比較的良好に利用されている	14	134	0.1	9	107	0.1	13	85	0.2			
あまり利用されていない	18	206	0.1	19	190	0.1	17	188	0.1			
利用されていない	0	3	0	5	24	0.2	3	21	0.1			

次に、3つの事業を広報の実施状況の観点から検討する。ここでは、事業の利用状況ごとに、広報活動にかかわる選択肢をいくつ選んだかの平均値を算出した（表2.22参照）。複写では、「非常によく利用されている」と「比較的良好に利用されている」が逆転しているが、それ以外については、利用が多いと回答している図書館ほど、多くの広報活動を実施していることが分かる。

表 2.22 事業利用状況と平均広報活動数

利用状況	広報活動・選択数		
	貸出	複写	レファレンス
非常によく利用されている	1.1	0.5	1.0
比較的良好に利用されている	0.8	0.8	1.0
あまり利用されていない	0.6	0.6	0.6
利用されていない	0.2	0.6	0.4

<分析から分かったこと>

- 各サービスのコーナー（行政支援については事業）は、名称を付与してサービスをしている図書館の方が、そうでない図書館より多く利用される傾向が見られた。
- 各サービスのコーナー（行政支援については事業）は、広報を積極的に行っている図書館の方が、そうでない図書館より多く利用される傾向が見られた。



## (5) サービスを支える体制

<2014 年度調査から分かったこと>

- いずれのサービスにおいても担当している職員数は1名が最も多く、次いで2名であった。
- サービスを支えるために多く行われているのは、「資料収集のための担当者」の配置であり、次いで「研修の実施等職員の能力向上」（行政支援では「資料収集のための規程やガイドライン」が同数）であった。
- 職員の能力向上のための取組としては「都道府県立図書館が主催する研修」「図書館関係団体・機関が開催する研修」への参加が多かった。

ここでは、まず担当職員数の人数について全体的な傾向を把握する。次に、サービスを支えるために何らかのを行っている図書館について、特に規模との観点から特徴を把握する。最後にサービスを支えるために行っていることについて、4つのサービスを比較して検討し、課題解決支援サービスに関わる全体的な特徴を把握する。

<明らかにすること>

- 担当職員は、何名程度配置されているのか。
- サービスを支えるために、組織的な取組を行っている図書館と、そうでない図書館に違いが見られるか。

ビジネス情報の担当職員数について、度数分布表で示した。結果、図 2.9 のとおりである（他のサービスも類似の傾向だった）。ここから、ほとんどの図書館では1名から2名という少人数でサービスを担っていることが分かる。

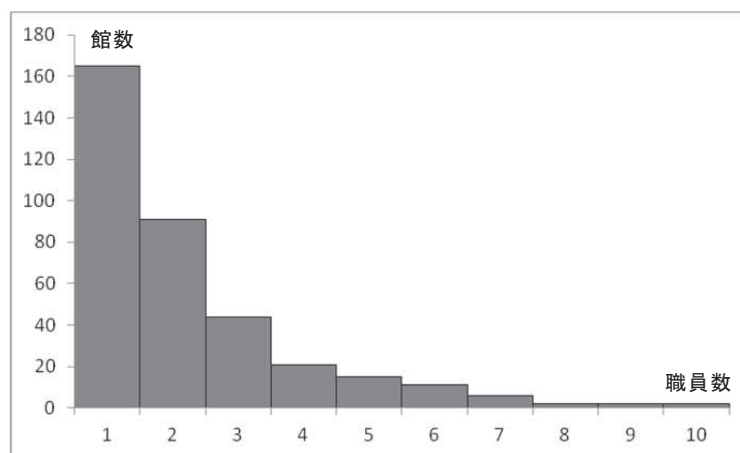


図 2.9 担当職員数ごとの図書館数 (ビジネス情報)

サービスを支えるために、何らかの取組を行っている図書館とそうでない図書館の特徴としては、以下の違いが見られる（表 2.23 参照）。規模については、何らかの取組をしている図書館はそうでない図書館と比較して職員数が多かった。この傾向は、職員の能力向上のために取組を行っているかどうかについても同様であった。全般に規模の大きな図書館では館の体制として一定の取組がなされる一方、規模の小さな図書館では館としての取組は充分なされていないことが示唆される。

表 2.23 サービスを支えるための対策実施をしている図書館の平均職員数 (人)

	図書館としての取組		職員の能力向上	
	実施	未実施	実施	未実施
ビジネス情報	25.9	15.7	25.7	19.1
健康・医療情報	22.8	13.9	25.2	16.0
法律情報	27.3	18.4	30.7	20.0
行政支援	20.3	17.1	—	—

広報（庁内に対する広報及び住民に対する広報）においても、職員の能力向上と同様の傾向が見られた（表 2.24 参照）。

全体として規模の大きな図書館ほど、図書館全体で職員の能力開発、さらに広報面でなんらかの取組がなされる一方、規模の小さな図書館ではそうした取組がなされない傾向が示唆された。

表 2.24 サービスに係る広報を実施をしている図書館の平均職員数（人）

	庁内向け広報		住民向け広報	
	実施	未実施	実施	未実施
ビジネス情報	22.1	14.1	21.9	17.3
健康・医療情報	18.3	14.7	19.0	15.2
法律情報	21.8	14.6	24.0	18.6
行政支援	20.5	15.8	—	—

#### <分析から分かったこと>

- ・規模の大きな図書館ほど、図書館全体として職員の能力開発、さらに広報面でなんらかの取組がなされる一方、規模の小さな図書館ではそうした取組が十分になされていない。

### （6）他機関との連携

#### <2014 年度調査から分かったこと>

- ・図書館の中には庁内の他部局と連携して事業を実施しているところがある。
- ・図書館の中には民間団体と連携して事業を実施しているところがある。

他機関と積極的に連携をとっている図書館はどのような図書館であろうか。ここでは、他機関との連携の項目に事例を書いた図書館を「連携実施館」、書いていない図書館を「連携非実施館」として分析を進める。

#### <明らかにすること>

- ・連携事業の実施の有無と図書館の規模と関係があるか。
- ・連携事業の実施の有無と図書館の経営形態は関係があるか。

まず、庁内の他部局と連携した事例を書いた図書館は表 2.25 のとおりである。図書館の規模（平均職員数）に関しては、連携実施館の方が、連携非実施館より多い。同様のことは地域の民間団体との連携事例を書いた図書館についても指摘できる。このことは、職員数の多い図書館が、他機関と連携する傾向にあることを示唆している。

表 2.25 連携の実施と図書館の平均職員数（人）

	庁内連携			民間団体連携		
	館数	実施	非実施	館数	実施	非実施
ビジネス情報	53 館	27.9	20.2	67 館	33.8	19.1
健康・医療情報	134 館	23.3	16.8	51 館	22.4	18.0
法律情報	14 館	27.1	22.6	26 館	26.9	22.5
行政支援	75 館	21.0	17.6	—	—	—

経営形態と連携についてはどうか。庁内との連携実施館について、「自治体職員のみ」「自治体職員中心」「委託又は指定管理者中心」を、それぞれのカテゴリの全館数を分母にして比率を求めた（表 2.26 参照）。結果、全体として見ると委託又は指定管理者中心の場合、庁内連携に多少、難があることが示唆される。なお、法律情報は件数が少ないため、ここでは分析をしていない。

表 2.26 庁内連携の実施と経営形態（％）

	自治体職員のみ	自治体職員中心	委託又は指定管理者中心
ビジネス情報	11.2	10.5	4.8
健康・医療情報	26.7	23.7	13.3
法律情報	—	—	—
行政支援	13.3	18.0	12.1

地域の民間団体との連携についても同様に算出すると、こちらの比率に関してはあまり違いが見られなかったが、健康・医療情報については、逆に委託又は指定管理者中心の方が、民間団体との連携に積極的であることが示唆される（表 2.27 参照）。なお、法律情報については件数が少ないため除いている（行政支援については調査していない）。

表 2.27 民間団体連携と経営形態（％）

	自治体職員のみ	自治体職員中心	委託又は指定管理者中心
ビジネス情報	12.0	13.2	12.0
健康・医療情報	9.1	8.5	13.3

#### <分析から分かったこと>

- ・連携事業を実施している図書館は規模の大きな図書館であった。
- ・委託又は指定管理者中心の図書館では、庁内との連携が十分なされないことが示唆された。

### (7) 視察

#### <2014 年度調査から分かったこと>

- ・全体のうち、一部の図書館が視察に行っている。
- ・視察先の図書館は当該サービスで比較的良好に知られた図書館であった。
- ・視察先は、県内の図書館もあれば県外の図書館も見られた。

他の図書館を視察した図書館について検討する。ここでは、まず視察に行く図書館について、その特徴を明らかにする。次に、視察の対象になる図書館はどのような図書館かについて、県内・県外という観点からと、市区町村立図書館・都道府県立図書館・その他という観点から明らかにする。そして、最後に、視察に行くことがサービスにもたらす意義はなにかを明らかにする。

#### <明らかにすること>

- ・視察に行く図書館とそうでない図書館の特徴はなにか。
- ・視察対象は都道府県立・市区町村立のうち、いずれの図書館か。
- ・視察対象は都道府県内・外のうち、いずれの図書館か。
- ・視察に行くことがサービスにもたらす効果はなにか。

視察を行った図書館は表 2.28 のとおりであり、ビジネス情報、健康・医療情報で多くの図書館に視察に行っていることがわかる。都道府県立図書館の比率が相対的に高く、法律情報では 41.4%にのぼる。また、都道府県内・外については都道府県外の比率が高いが、都道府県内の比率も高く、行政支援を除くと、4 割を超える。以上の結果は、市区町村立図書館は同一都道府県内の都道府県立図書館や近隣自治体の図書館に視察に行く傾向が強いことを示唆している。

表 2.28 視察実施図書館とその視察先（館）

	視察実施図書館数	視察先図書館数	県立比率（％）	県内比率（％）
ビジネス情報	90	206	30.2	43.4
健康・医療情報	65	116	37.9	47.4
法律情報	17	29	41.4	41.4
行政支援	17	37	24.3	21.6

図 2.10、図 2.11 は、視察を行った図書館がどこの図書館に行ったかを日本地図にプロット<sup>5</sup>したものである。ここから、一部の図書館は比較的遠方の図書館にも視察に行っていることがうかがえる。また、いくつかの図書館に集中する傾向も確認できる。

<sup>5</sup> 図書館の経度、緯度のデータは、国立国会図書館で公開している以下のものを使用した。  
 図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）試行版 Linked Open Data,  
[http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/standards/opendataset.html#ISIL\\_trial](http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/standards/opendataset.html#ISIL_trial), (参照 2016-3-16)



図 2.10 ビジネス情報に関わる視察状況



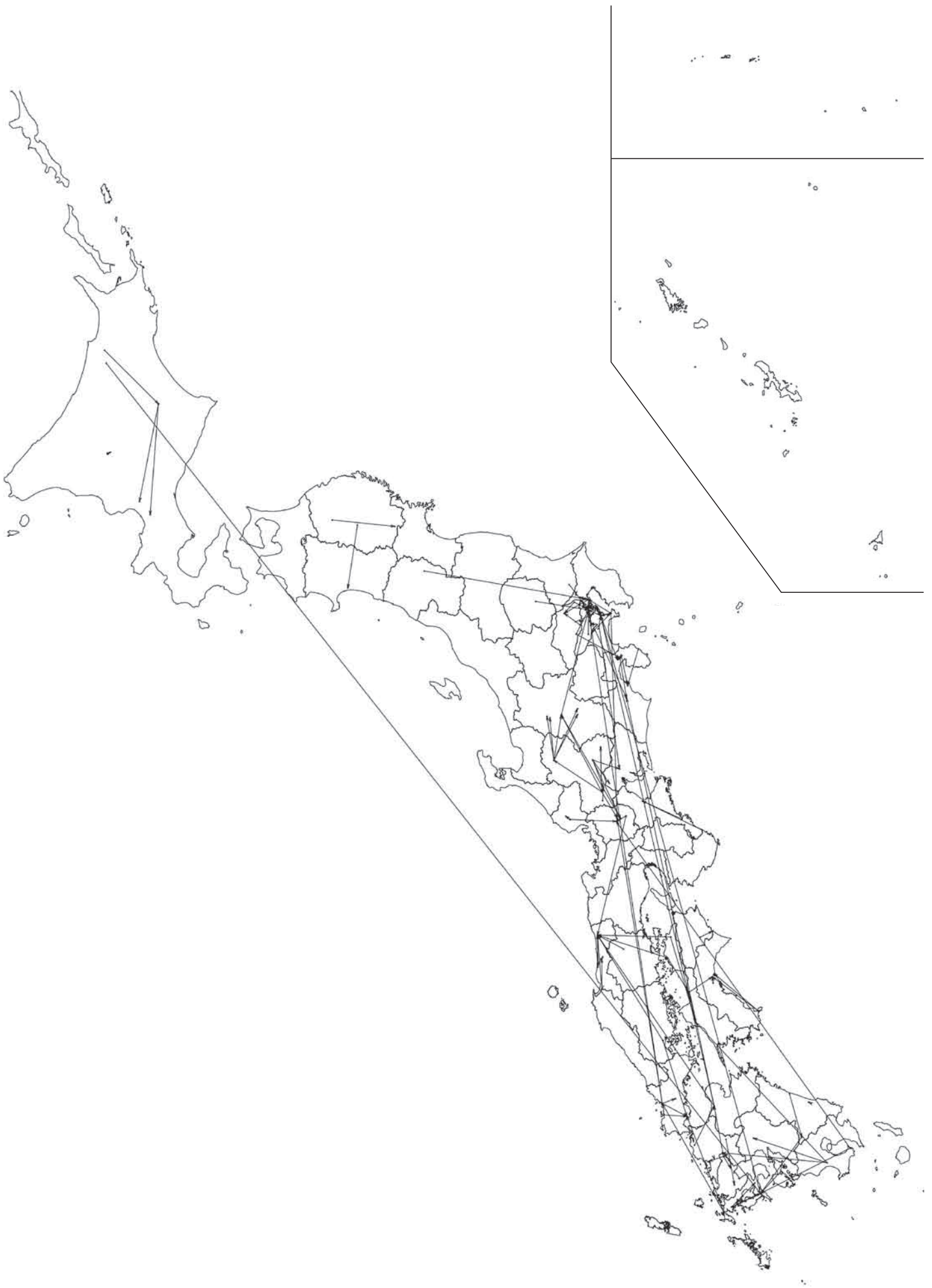


図 2.11 健康・医療情報に関わる視察状況

距離についてはどうだろうか。ここでは、ビジネス情報の視察先のデータを使って経度緯度から直線距離で求めた。結果、多くは 50km あるいは 100km 以内に立地する図書館であった（図 2.12）。このことは、多くの図書館が視察するのは絶対数としては、近隣の図書館であることがわかる。

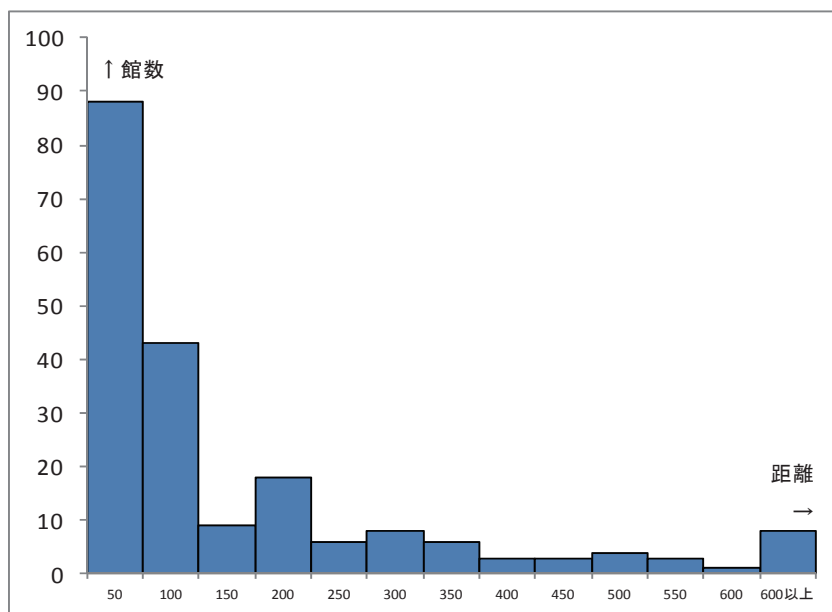


図 2.12 視察先の図書館までの距離（横軸は距離、縦軸は視察先図書館までの距離）

次に規模について検討した。結果、視察をしている図書館の平均職員数は行政支援を除くと視察をしていない図書館より大きい。また、実施している事業数について見ると、いずれのサービスにおいても視察を行っている図書館の方が、視察を行っていない図書館より多く行っている。このことは、そもそも図書館は十分な準備をして実施していることの反映であり、当然の結果のようにも思えるが、視察に行くことで、サービスのノウハウを知り、また、効果を実感することで、サービスが充実している可能性もある。

表 2.29 視察を行った図書館の平均職員数（人）と平均事業実施数

	平均職員数（人）		平均実施事業数	
	実施	非実施	実施	非実施
ビジネス情報	23.7	20.4	3.7	1.9
健康・医療情報	23.6	17.7	2.9	1.6
法律情報	22.4	23.0	2.6	1.4
行政支援	17.6	18.0	3.9	2.4

<分析から分かったこと>

- 視察に行く図書館とそうでない図書館の特徴としては、前者の方が規模の大きな図書館であった。
- 視察対象は都道府県立図書館・市区町村立図書館のうち、絶対数としては後者が多いが、相対的には前者の方が多い。
- 視察対象は都道府県内・外のうち、都道府県外が多かったが、距離で見ると 100km 圏内の図書館が多かった。
- 視察に行った図書館は、実施事業数が視察に行かなかった図書館より多かった。

### 3 都道府県立図書館

以下の分析では、都道府県立図書館における4つのサービスの実施状況について検討していく。本節では、特に市区町村立図書館と異なる点及び市区町村立図書館に与える影響など、市区町村立図書館との関係を中心に検討を行う。

#### (1) 実施事業数とその内容

<2014年度調査から分かったこと>

- ・全体に、実施事業については、「オンラインデータベースを提供している」「特別のコーナーを設けている」「資料リスト、パスファインダー、リンク集を提供している」「関係機関の利用案内、イベント情報等を提供している」が多かった。

まず、都道府県立図書館において、課題解決支援サービスにかかわる事業の多寡という観点から、図書館の特徴を明らかにする。また、都道府県立図書館のサービス実施が市区町村立図書館に与える影響についても検討する。最後に、市区町村立図書館との実施事業の違いについても明らかにする。

<明らかにすること>

- ・実施事業数は規模と関係しているか。
- ・実施事業数は県内市区町村立図書館の実施率と関係しているか。
- ・実施事業は市区町村立図書館とどのように異なるか。

はじめに実施事業数と関係のある要因について検討する。ここでは、図書館の規模との関係を見てみる。図3.1は横軸が図書館の職員数で、縦軸がビジネス情報関連の実施事業数を表す。基本的に規模の小さな図書館は0から8まで広く分布しているが、規模が大きくなるにしたがって多くの事業を実施する傾向が読み取れる。図3.1はビジネス情報について見たものだが、他のサービスにも同様の傾向が伺える。このことから、規模の大きな図書館ほど、多様な事業を提供する可能性のあることが分かる。

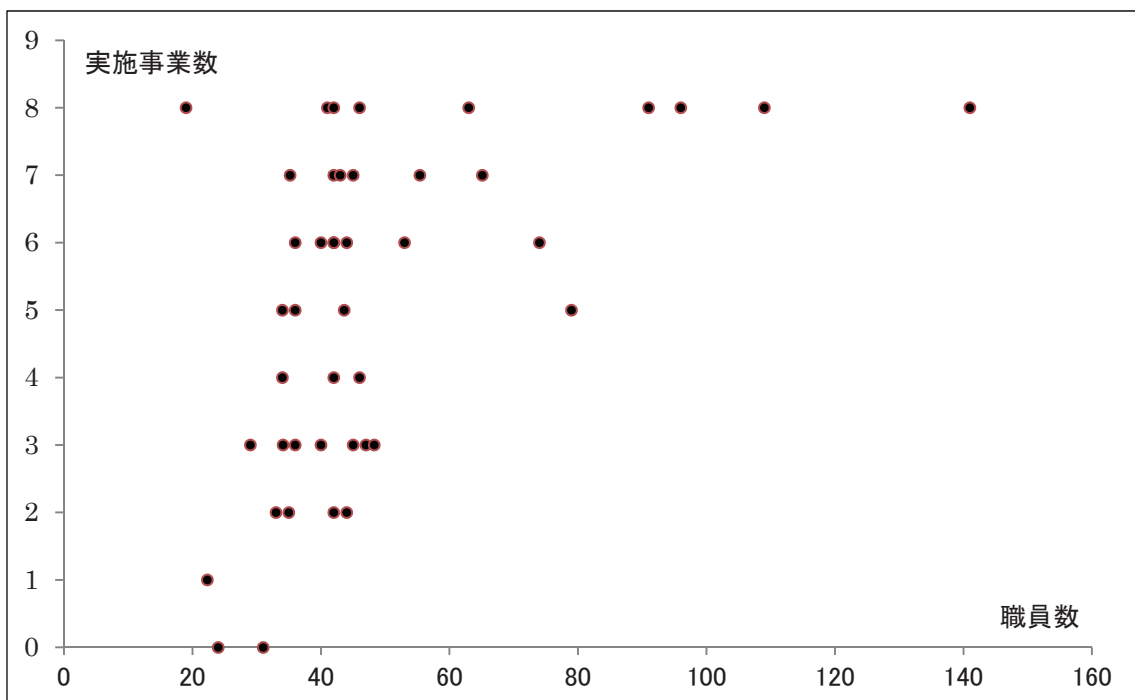


図 3.1 図書館の規模と実施事業数（ビジネス情報）

次に、多くの事業を実施している都道府県立図書館は、実施のためのノウハウを蓄積し、そのことが県内のサービス普及にプラスに作用すると推測されることから、都道府県立図書館における事業実施数と県内の実施率の関係を見てみよう（図 3.2 参照）。

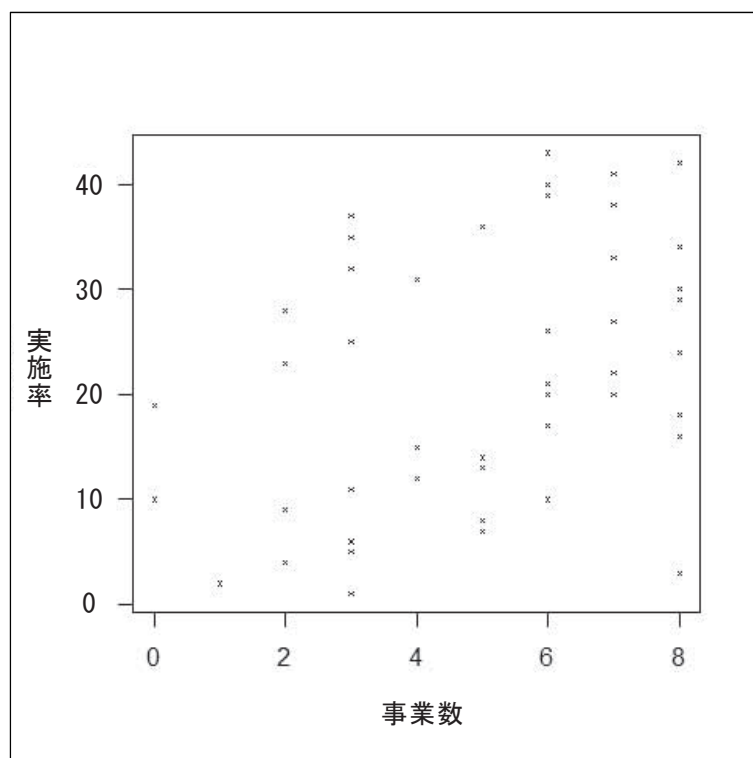


図 3.2 都道府県立図書館の実施事業数と県内市区町村図書館の実施率の関係（ビジネス情報）

結果、明確には傾向が読み取りにくいですが、敢えて読み取れば、事業数が多い方が、実施率が高まっている。相関係数の観点からもビジネス情報、法律情報で中程度の正の相関が見られた（0.407、0.401）。この結果は、少なくともこれらのサービスについては、都道府県立図書館が多くの事業を実施している県ほど、市区町村立図書館の実施率が高い傾向にあることを示している。

各サービスについて、どのような事業を実施しているかを検討していこう。ここでは市区町村立図書館と対比させながら見ていく。以下では、それぞれの事業について、都道府県・市区町村立図書館ごとに何らかの事業を実施している図書館数を分母にして、実施率を算出した上で、その比を出した（表 3.1 参照）。表中の「関連資料を他分野より積極的に収集している」については、「 $42.6 \div 16.5 = 2.6$ 」ということになる。ここでは、値が大きいほど、都道府県立図書館でより多く実施していることになる。

表 3.1 実施事業の市区町村立図書館との比較（ビジネス情報）（%）

事業	都道府県立	市区町村立	比
関連資料を他分野より積極的に収集している	42.6	16.5	2.6
特別のコーナーを設けている	83.0	20.5	4.1
資料リスト、パスファインダー、リンク集を提供している	72.3	7.2	10.1
オンラインデータベースを提供している	89.4	12.1	7.4
オンラインデータベースの講習会を開催している	34.0	2.2	15.2
セミナー、シンポジウム等を開催している	42.6	4.1	10.4
関係機関の利用案内、イベント情報等を提供している	72.3	18.8	3.8
関係機関と提携して相談会等を開催している	51.1	2.6	19.4
特別のレファレンス窓口を設けている	2.1	0.5	4.6
その他	19.1	5.4	3.5

結果、すべての事業において都道府県立図書館の方が実施していることが分かる。特に違いが見られたのは「関係機関と連携して相談会等を開催している」「オンラインデータベースの講習会を開催している」である。他にも「セミナー、シンポジウム等を開催している」「資料リスト、パスワード、リンク集を提供している」なども大きく異なる。全体として都道府県立図書館では相談会、データベース講習会、セミナー、シンポジウム等のイベントの実施が市区町村立図書館と比較して多いことが分かる。

健康・医療情報、法律情報、行政支援についても概ね同様の傾向であった。

#### <分析から分かったこと>

- ・実施事業数は、図書館の規模と一定の関係が見られ、規模の大きな図書館で多くの事業を実施する傾向が見られる。
- ・都道府県立図書館が多くの事業を実施すると、県内へ普及する傾向がみられた。
- ・実施事業は全般に都道府県立図書館の方が多く、特に相談会、オンラインデータベース講習会、セミナー、シンポジウム等のイベント実施が市区町村立図書館と比較して多い。

## (2) 名称付与と利用状況に影響を与える要因

#### <2014年度調査から分かったこと>

- ・名称を付与している図書館はビジネス情報では 33 館 (73.3%)、健康・医療情報では 21 館 (50.0%)、法律情報では 9 館 (20.5%)、行政支援では 17 館 (47.2%) だった。
- ・名称を付与したことによる影響としては、全体として「利用者のサービスに対する認知度が上がった」「職員全体が取組の意識を共有できた」「広報に役だった」が多かった。

ここでは、サービスへの名称付与と関係して、どのような図書館が名称を付与しているのか、図書館で提供する事業数や利用状況の違い、県内の市区町村立図書館への影響などについて検討していく。また、コーナー、サービスの利用に影響を与える要因として、名称付与の効果と、広報活動の実施との関係について分析行う。

#### <明らかにすること>

- ・名称を付与している図書館と規模に関係があるか。
- ・名称付与と実施事業数に関係があるか。
- ・名称付与と都道府県内実施率に関係があるか。
- ・名称付与との観点から、市区町村立図書館との普及時期に違いが見られるか。
- ・コーナー（行政支援については事業）の利用状況と名称付与に関係はあるか。
- ・コーナー（行政支援については事業）の利用状況と広報活動に関係はあるか。

規模について考察するため職員数を見ると、健康・医療情報を除き、名称を付与している図書館の方が多く(表 3.2 参照)。ここから、全体としては、規模の大きな図書館が名称を付与する傾向が読み取れる。このことは、市区町村立図書館と同様の傾向である。

名称付与と実施事業数の関係について分析すると、名称を付与している図書館ではすべてのサービスで、名称を付与していない図書館より多くの事業を実施している(表 3.2 参照)。規模の分析結果と合わせて考えると、規模の大きな図書館では事業実施数が多く、さらにそうした図書館では名称を付与する傾向が強い。

都道府県立図書館が名称を付与している場合の県内の市区町村立図書館のサービス実施率と、付与していない場合のサービス実施率を分析してみると、明確な傾向は見られなかった(表 3.2 参照)。

表 3.2 名称付与と平均職員数、実施事業数、県内実施率の関係

	平均職員数（人）		平均実施事業数		県内実施率（%）	
	付与	非付与	付与	非付与	付与	非付与
ビジネス情報	54.7	37.5	6.0	3.3	43.7	29.7
健康・医療情報	44.7	52.4	4.6	2.7	44.0	44.3
法律情報	62.4	47.1	5.8	2.9	33.5	27.1
行政支援	60.1	42.2	4.7	3.1	41.5	42.5

次に、名称を付与してサービスを開始した時期について検討する（図 3.3）。ビジネス情報については、累積度数分布はS字曲線に近く、都道府県立図書館においてビジネス情報サービスが広く普及している状況が伺える。それに対して、健康・医療情報は今後も増加することが見込める。法律情報、行政支援については、伸びは緩やかになっている。

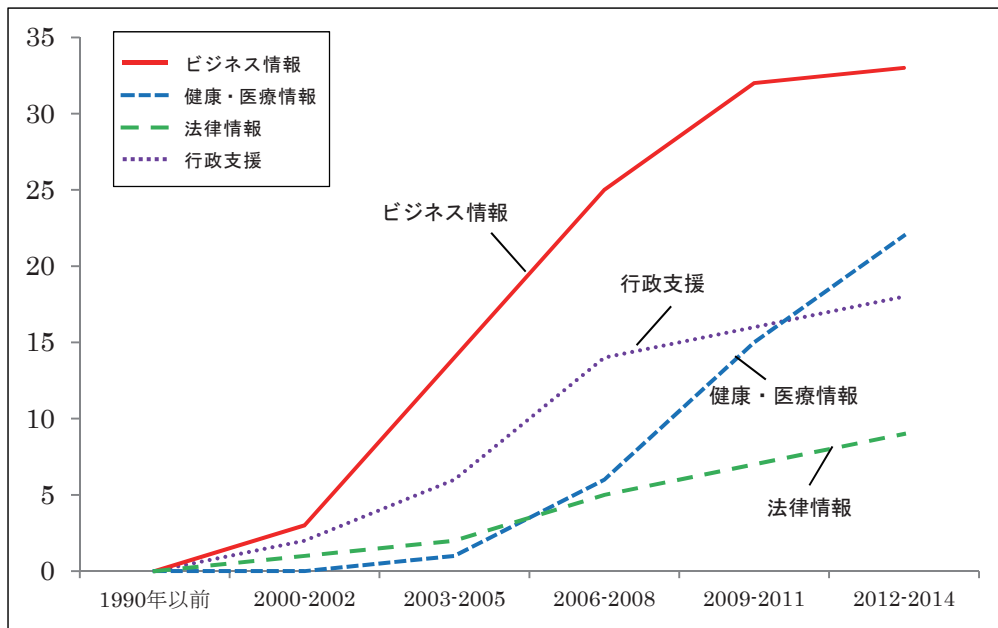


図 3.3 名称を付与した時期の推移（比率を累積したもの）



市区町村立図書館との普及状況の比較もしてみる。ここでは、ビジネス情報について、名称付与した図書館数に対する開始時期ごとの図書館数の割合を算出し、都道府県と市区町村の比率の推移を重ね合わせている。図 3.4 から、都道府県立図書館で先に普及が進み、その後、市区町村立図書館で普及が進んでいることが示唆される。行政支援でも同様の傾向がみられたが、健康・医療情報、法律情報ではほとんど同時期に普及していた。

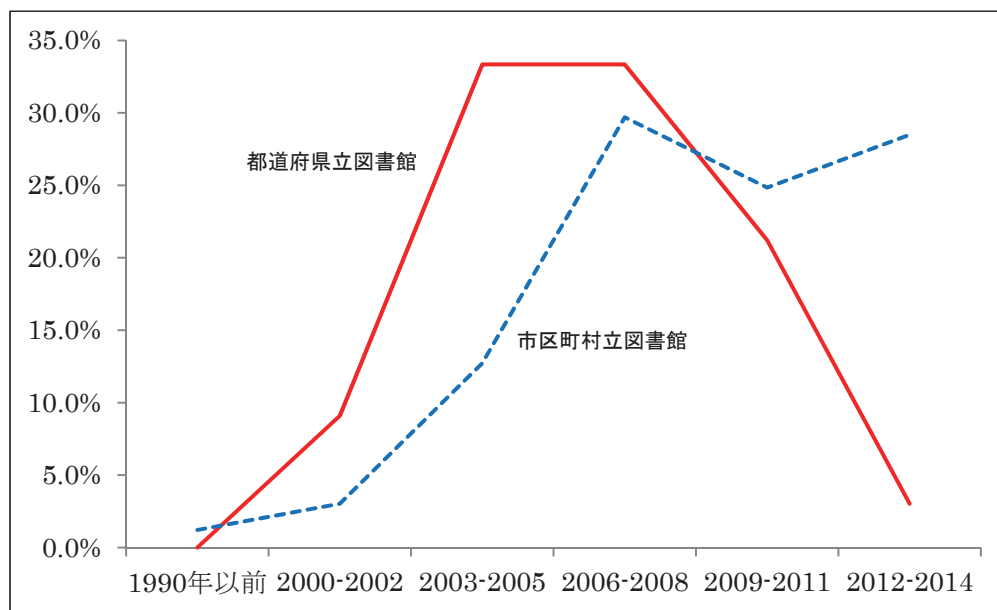


図 3.4 都道府県立図書館と市区町村立図書館のサービス開始時期の比較（ビジネス情報）

次に、利用状況と名称付与との関係について分析する。市区町村立図書館と同様、ビジネス情報、健康・医療情報、法律情報と、行政支援に分けて分析を行った。

まず、最初の3つのサービスについてコーナーの利用状況を分析した（表 3.3 参照）。結果、多くの図書館が「非常によく利用されている」「比較的良好利用されている」を選択しているため、明確ではないが、健康・医療情報については、名称を付与している方が多く利用される傾向を読み取れる（なお、表中の「比」については表 2.19 の説明を参照）。

表 3.3 名称付与と利用状況（館）

利用状況	名称	ビジネス情報			健康・医療情報			法律情報		
		付与	非付与	比	付与	非付与	比	付与	非付与	比
非常によく利用されている		4	1	4.0	5	1	5.0	1	0	—
比較的良好利用されている		28	6	4.7	14	7	2.0	6	6	1.0
あまり利用されていない		0	0	—	0	1	—	0	2	—
利用されていない		0	0	—	0	0	—	0	0	—

次に、コーナーの利用状況と広報活動について分析をした。ここでは、利用状況ごとにいくつの種類の広報活動を行っているかの数进行分析した。結果は表 3.4 のとおりである（「—」は回答のなかったことを表す）。

表 3.4 コーナーの利用状況と平均広報活動数

	ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報
非常によく利用されている	4.2	4.5	4.2
比較的良好利用されている	3.4	3.7	3.4
あまり利用されていない	—	1	—
利用されていない	—	—	—

全体として、多様な広報手段を用いてサービスの広報を行っている方が、よく利用される傾向を読み取ることができる。

次に、質問項目の異なる行政支援について同様の分析を行う。貸出、複写、レファレンスについて、名称を付与している場合と、付与していない場合とで利用状況が異なるかを検討した（表 3.5 参照）。数値は、該当する図書館数を表している。全体として見ると、名称を付与している方が、貸出、複写、レファレンスのいずれもよく利用される傾向があるようである。

表 3.5 事業利用状況と名称の付与（行政支援）（館）

利用状況	名称	貸出			複写			レファレンス		
		付与	非付与	比	付与	非付与	比	付与	非付与	比
非常によく利用されている		0	1	—	1	1	1.0	1	0	—
比較的良好に利用されている		10	8	1.3	8	4	2.0	8	5	1.6
あまり利用されていない		6	8	0.8	5	6	0.8	6	5	1.2
利用されていない		0	0	—	1	0	—	0	0	—

次の表 3.6 は、利用状況ごとに、いくつの種類の広報活動を実施しているか、その平均値を表したものである。この値が大きいほど、多様な手段を用いて広報していることを示している。「非常によく利用されている」と「比較的良好に利用されている」が逆転しているが、「あまり利用されていない」との対比では、「非常に」または「比較的」利用されている方が多い傾向にあることが読み取れる。ここでも積極的な広報活動の重要性を指摘できよう。

表 3.6 事業利用状況と平均広報活動数

	貸出	複写	レファレンス
非常によく利用されている	1.0	2.5	2.0
比較的良好に利用されている	2.4	2.7	2.7
あまり利用されていない	1.2	1.5	1.7
利用されていない	—	1.0	—

#### <分析から分かったこと>

- 名称を付与している図書館は、全般に規模が大きい。
- 名称を付与している図書館は、各サービスの実施事業数が多い。
- 名称付与と都道府県内実施率には明確な関係は見られなかった。
- 名称を付与した時期を基準にサービスの普及状況を分析したところ、ビジネス情報サービスなどでは都道府県立図書館の方が先行する傾向が見られた。
- 健康・医療情報と行政支援については、コーナーまたは事業に名称を付与してサービスをしている図書館の方が、そうでない図書館より多く利用される傾向が見られた。
- 各サービスのコーナー（行政支援については事業）は、広報を積極的に行っている図書館の方が、そうでない図書館より多く利用される傾向が見られた。

### (3) サービスを支える体制

<2014 年度調査から分かったこと>

- 担当職員数は 1 名が最も多く、次いで 2 名であった。
- サービスを支えるために行っている取組としては、「資料収集のための担当者がある」「研修の実施等職員の能力向上を図っている」が多かった。
- 職員の能力向上のための取組としては、「(自治体外公立図書館) 以外の図書館関係外部団体・機関が開催する研修への参加」「外部の機関から講師(専門家)を招いた研修」と「自館職員(分館含む)を講師とする研修」が多かった。
- 庁内に対する広報としては、「自治体職員専用ウェブサイト(庁内ネットワーク)等での PR」「特に広報はしていない」「チラシ、リーフレット、ポスター等の配付」が多かった。
- 住民に対する広報としては、「図書館ウェブページ等ウェブサイトでの PR」「館内掲示」「チラシ、ポスター等の配付」が多かった。

都道府県立図書館においてサービスを支えるために行っている取組について、市区町村立図書館と比較してその特徴を明らかにする。

<明らかにすること>

- 市区町村立図書館と比較してサービスを支えるために行っていることに違いが見られるか。
- 市区町村立図書館と比較して庁内に対する広報活動に違いが見られるか。
- 市区町村立図書館と比較して住民に対する広報活動に違いが見られるか。

担当する職員数については、2014 年度調査からも分かるとおり 1 名から 2 名が多いが、市区町村立図書館と比較すると、多くの職員数で担当する図書館も多い。図 3.5 はビジネス情報について担当者数をヒストグラムで示したものである。

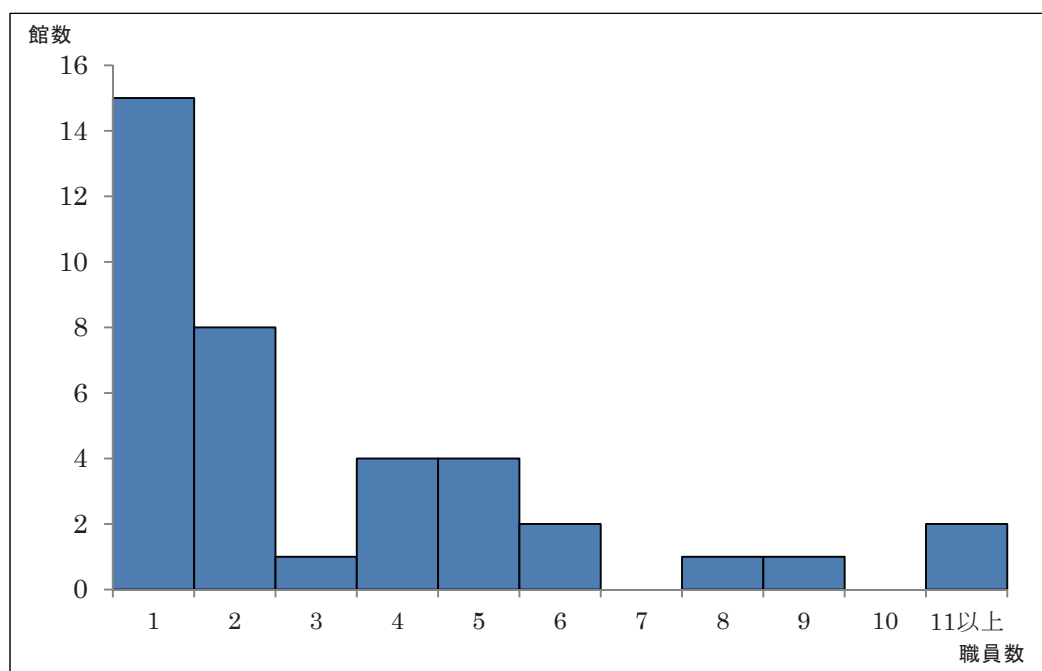


図 3.5 担当職員数ごとの図書館数 (ビジネス情報)

サービスを支えるために行っていることとしては、2014 年度調査から分かるとおり、「資料収集のための担当者がある」、「研修の実施等職員の能力向上を図っている」、などが多かった。

市区町村立図書館と比較してみる。ここでは、都道府県立図書館と市区町村立図書館の実施率に

ついでに比(都道府県立図書館の実施率÷市区町村立図書館の実施率)を求めた(表3.7から表3.10)。表中の値が1の場合、都道府県立と市区町村立の実施率が同じであり、1より大きくなるほど都道府県立図書館の方がより多く実施していることを表している。結果、専門機関の助言、資料収集のための規定やガイドラインを設けることなどが市区町村立図書館と比較すると都道府県立図書館で行われる傾向が強いことが分かった。

表 3.7 サービスを支えるために行っている取組 (3サービス)

サービスを支えるために行っている取組	ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報
サービスに関する計画を策定している	1.69	1.39	1.33
資料収集のための予算枠を設けている	1.51	1.84	1.05
資料収集のための規定やガイドラインを設けている	3.67	2.68	1.70
資料収集のための担当者がある	1.37	1.20	0.79
専門機関の助言を得ている	4.83	2.88	2.75
職員用のレファレンスツールをつくっている	1.20	1.97	1.88
研修の実施等職員の能力向上を図っている	1.95	1.46	1.29
その他	0.84	1.52	0.29

※ 表中の数字は「都道府県立図書館の実施率÷市区町村立図書館の実施率」を表す。

行政支援については以下のとおりである(表3.8参照)。全体に市区町村立図書館の取組が積極的であることが分かるが、「サービスに関する計画を策定している」で大きな違いがみられ、都道府県立図書館が積極的である。

表 3.8 サービスを支えるために行っている取組 (行政支援) (%)

サービスを支えるために行っている取組	都道府県立	市区町村立	比
サービスに関する計画を策定している	13.0	3.5	3.71
資料収集のための予算枠を設けている	4.3	2.6	1.68
資料収集のための規定やガイドラインを設けている	2.2	4.4	0.49
資料収集のための担当者がある	10.9	15.9	0.68
職員用のレファレンスツールをつくっている	4.3	3.3	1.31
行政に関する研修の実施等図書館職員の能力向上を図っている	4.3	4.1	1.07
その他	6.5	4.4	1.47
特になし	39.1	67.5	0.58

※ 表中の「比」は「都道府県立図書館の実施率÷市区町村立図書館の実施率」を表す。

庁内に対する広報についても同様の分析を行ってみる(表3.9参照)。市区町村立図書館と比較して大きく異なるのは、庁内職員への研修、自治体職員専用ウェブサイト(庁内ネットワーク)等でのPRであり、これらは都道府県立図書館で実施される傾向が強い。庁内報への掲載や各職員への口コミ等は、市区町村立図書館とあまり変わらないが、市区町村立図書館の方が積極的である。

表 3.9 庁内に対する広報 (4サービス)

庁内への広報	ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報	行政支援
チラシ、リーフレット、ポスター等の配布	2.3	2.1	1.3	5.0
庁内報への掲載	0.3	1.0	0.7	5.0
自治体職員専用ウェブサイト等でのPR	4.0	3.3	2.5	3.4
庁内(行政)職員への研修	17.1	12.5	0.0	12.3
関係部署への宣伝を兼ねた定期的訪問	2.4	1.8	0.9	0.8
各職員への口コミ等	1.1	0.6	0.4	1.4
その他	3.3	1.8	1.7	2.4

※ 表中の数字は「都道府県立図書館の実施率÷市区町村立図書館の実施率」を表す。

同様に住民に対する広報については、メールマガジン、SNS、マスコミでのPRが特に都道府県立図書館で実施される傾向が強い(表3.10参照)。逆に自治体発行の広報紙でのPRは市区町村立図書館の方が積極的に行っている。

表3.10 住民に対する広報(3サービス)

住民に対する広報	ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報
チラシ、ポスター等の配布	1.9	2.0	1.7
図書館ウェブページ等ウェブサイトでのPR	2.2	2.2	1.9
twitter、Facebook等SNSでのPR	4.2	4.2	3.5
メールマガジン等でのPR	9.1	11.3	8.4
自治体発行の広報紙でのPR	0.5	0.8	0.5
マスコミ(新聞、テレビ、ラジオ、タウン誌等)でのPR	4.7	4.5	3.4
館外の講座、イベント等に参加してのPR	4.8	4.2	1.0
館内掲示	1.2	1.0	1.1
その他	0.3	2.2	1.2

※ 表中の数字は「都道府県立図書館の実施率÷市区町村立図書館の実施率」を表す。

以上から、サービスを支える体制としては、市区町村立図書館と同様、少人数で実施していることが分かった。また、サービスを支えるための各種取組については、市区町村立図書館と比較して、より積極的に行っていることが分かった。特に専門的知識の導入(「専門機関の助言を得ている」)や、サービス体制を整備すること(「資料収集のための規定やガイドラインの策定」)などの点で違いが見られた。

#### <分析から分かったこと>

- 都道府県立図書館は市区町村立図書館と比較してサービスを支えるために様々な試みを積極的に行っている。
- 庁内に対する広報活動、住民に対する広報活動について、市区町村立図書館より積極的に行っている。
- 特に専門的知識の導入(「専門機関の助言を得ている」)や、サービス体制を整備すること(「資料収集のための規程やガイドラインの策定」)に積極的だった。

#### (4) 他機関との連携

<2014 年度調査から分かったこと>

- ビジネス情報で庁内との連携について回答のあったのは 13 館の 20 事例であり、連携相手としては、「商工」「労働」「産業」という名称のつく部局が多かった。また、民間団体との連携について回答のあったのは 28 館の 60 事例であり、連携相手としては、日本政策金融公庫、中小企業診断士（及び関連団体）、県の産業振興に関わる機構や財団などが多かった。
- 健康・医療情報で庁内との連携について回答のあったのは 20 館の 33 事例であり、連携相手としては、「保健」「健康」「福祉」「医療」という名称のつく部局が多かった。また、民間団体との連携について回答のあったのは 22 館の 43 事例であり、連携相手としては、医師、医師会、薬剤師会などが多かった。
- 法律情報で庁内との連携について回答のあったのは 5 館の 6 事例であり、連携相手としては、消費生活センターなどが多かった。また、民間団体との連携について回答のあったのは 17 館の 28 事例であり、連携相手としては、行政書士会、司法書士会、法テラスなどが多かった。
- 行政支援で庁内との連携について回答のあったのは 17 館の 48 事例であり、連携相手としては、企画政策課、教育委員会などがみられた。

ここでは、連携を行う図書館の特徴について明らかにしていく。また、連携実施数について市区町村立図書館と比較する。

<明らかにすること>

- 市区町村立図書館と比較して連携事業数に違いがあるか。
- 庁内他機関と連携をする図書館と規模に関係があるか。
- 民間団体と連携する図書館と規模に関係があるか。

まず、市区町村立図書館と比較をする。表 3.11 は何らかのサービスを実施している図書館 1 館あたりの連携事業数である。全体に庁内連携、民間団体連携ともに都道府県立図書館の方が多く行っている。

表 3.11 市区町村立図書館との 1 館あたりの連携事業数の比較

	庁内		民間団体	
	都道府県立	市区町村立	都道府県立	市区町村立
ビジネス情報	0.4	0.2	1.6	0.2
健康・医療情報	0.8	0.2	1.0	0.1
法律情報	0.1	0.1	0.6	0.1
行政支援	1.3	0.3	—	—



次に、他機関と連携をする図書館はどのような図書館かについて検討していく（表 3.12 参照）。まず、規模に関して、庁内連携をしている都道府県立図書館の平均職員数はビジネス情報と行政支援で、連携非実施図書館より多い。一方で民間団体との連携については、ビジネス情報では連携実施館の平均職員数は多いものの、規模との明確な傾向が見出しがたい。

表 3.12 市区町村立図書館との1館あたりの平均職員数の比較（人）

	庁内		民間団体	
	実施館	非実施館	実施館	非実施館
ビジネス情報	61.8	44.6	54.5	42.0
健康・医療情報	47.7	49.4	41.9	56.0
法律情報	43.8	50.9	50.2	49.9
行政支援	58.1	44.0	—	—

<分析から分かったこと>

- ・市区町村立図書館と比較して、1館あたりの連携事業数は都道府県立図書館の方が多。
- ・庁内他機関・民間団体と連携する図書館に、規模との観点で明確な特徴は見られなかった。

(5) 視察

<2014年度調査から分かったこと>

- ・ビジネス情報で視察に行ったのは16館で、それらの図書館が43の視察先を挙げていた。
- ・健康・医療情報で視察に行ったのは12館で、それらの図書館が36の視察先を挙げていた。
- ・法律情報で視察に行ったのは3館で、それらの図書館が8の視察先を挙げていた。
- ・行政支援で視察に行ったのは3館で、それらの図書館が4の視察先を挙げていた。

ここでは、視察先について、県内・県外という観点及び市区町村立図書館・都道府県立図書館という観点から特徴を把握する。

<明らかにすること>

- ・視察先の図書館はどのような図書館か。
- ・視察先の図書館は県内と県外のいずれが多いか。

ここでは視察について検討する。視察の状況は表 3.13 のとおりである。全体としてビジネス情報、健康・医療情報で多くの図書館が視察に行っていた。視察先の図書館については、都道府県外の図書館が多く、都道府県内の図書館は少ない。都道府県立図書館への視察も多い。また、図書館以外の機関にも視察に行っている。

表 3.13 サービスごとの視察図書館・機関数

	視察実施図書館	視察先図書館			図書館以外
		県内	県外	うち都道府県立	
ビジネス情報	16	3	40	30	2
健康・医療情報	12	7	24	13	7
法律情報	3	4	4	3	5
行政支援	3	0	4	3	0

すでに見たように、都道府県立図書館は、市区町村立図書館と比較して早い時期にサービスを開始する傾向がある。上記の結果は、そのために県内で参考にできる図書館が少ないためと考えられ

る。以上の分析から、都道府県立図書館が、さらに先進的な県外の都道府県立図書館等を視察し、サービスを導入したのち、それが県内の市区町村立図書館に広がっていくというサービス普及の流れが推測できる。

#### <分析から分かったこと>

- ・都道府県立図書館は、他県の都道府県立図書館や専門図書館、専門機関に視察する傾向が強く、市区町村立図書館に視察に行くことは相対的に少ない。

### (6) 研修

#### <2014年度調査から分かったこと>

- ・ビジネス情報で研修会を開催したのは21館であり、開催しなかったのは25館であった。
- ・健康・医療情報で研修会を開催したのは17館であり、開催しなかったのは29館であった。
- ・法律情報で研修会を開催したのは14館であり、開催しなかったのは32館であった。
- ・行政支援で研修会を開催したのは5館であり、開催しなかったのは42館であった。
- ・全般に研修のテーマは「レファレンス」「サービスの概要」が多かった。

ここでは、都道府県立図書館のうち、研修を実施した図書館について、規模、名称付与などの観点からどのような図書館かを明らかにする。また、サービスごとの研修内容の傾向についても明らかにする。

#### <明らかにすること>

- ・研修を実施している図書館の事業数にはどのような特徴があるか。
- ・研修を実施している図書館の規模にはどのような特徴があるか。
- ・研修を実施している図書館と名称付与にはどのような関係があるか。
- ・サービスごとに実施している研修内容に違いが見られるか。

県内公立図書館向けに研修を実施している図書館はどのような図書館であろうか(表 3.14 参照)。まず、実施事業数を見てみると、研修を実施している図書館の方が非実施図書館より多い。また健康・医療情報を除くと平均職員数が多い図書館の方が研修に積極的である。しかし、担当職員数には一貫した傾向がみられない。

表 3.14 都道府県内公立図書館向けに研修を実施する都道府県立図書館の特徴

	実施事業数		職員数(人)		担当職員数(人)		名称(館)	
	実施	非実施	実施	非実施	実施	非実施	付与	非付与
ビジネス情報	6.0	4.4	59.8	41.3	3.4	3.8	18	2
健康・医療情報	4.4	2.4	46.7	49.8	3.9	2.7	13	4
法律情報	4.0	2.8	56.0	45.4	3.2	3.9	5	9
行政支援	5.0	2.7	72.8	45.4	—	—	3	2

名称付与の有無については、名称を付与している図書館の方が研修を実施しているが、法律情報についてはそうではない。ただ全体としては、名称の付与は図書館の方針としてサービスを提供することを明確化したものであり、そうした図書館の方が研修事業に積極的と言えそうである。

次に、どのようなテーマで研修を行っているか検討する。表 3.15 は、サービスごとの上位3番目までのテーマである(選択肢はその他を除くと6)。テーマは都道府県立図書館がイニシアチブをとって企画していると思われるが、市区町村立図書館のニーズも踏まえられていると考えられる。

全般に上位に来ているのはレファレンスとサービスの概要であった。また、3番目にはいずれもサービス開始のためのノウハウであった。基本的に、サービスがどのようなものなのか、そして、

サービスを開始するにはどうすればよいか、が多いことが分かる。また、資料提供から発展してレファレンスサービスへの要望が高まってきた際の対応に関心が高いことが伺える。

表 3.15 都道府県立図書館による研修の上位テーマ

	ビジネス情報	健康・医療情報	法律情報	行政支援
1	レファレンス	サービスの概要	レファレンス	サービスの概要
2	サービスの概要	レファレンス	サービスの概要	その他
3	サービス開始のためのノウハウ	サービス開始のためのノウハウ/選書	サービス開始のためのノウハウ/選書	サービス開始のためのノウハウ

以上をまとめると、図書館の人的リソースが充実している図書館では、実施事業数も多く、名称を付与して実施するなどしてノウハウが蓄積され、そのことが研修実施に結びつくという仮説を導き出せる。

#### <分析から分かったこと>

- 課題解決支援サービスに関わる研修を実施している都道府県立図書館は、実施事業数が多く、当該サービスを積極的に実施している。
- 課題解決支援サービスに関わる研修を実施している都道府県立図書館は、全体に規模が大きい。
- 名称を付与している都道府県立図書館は、研修を実施する傾向にある。
- 研修内容としては、サービスに関わる基礎的事項とともに、より発展的なレファレンスサービスについてが多かった。